

令和6年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員



五 監 第 2 6 号
令 和 7 年 8 月 8 日

五泉市長 田邊 正幸 様

五泉市監査委員 浅 井 昇

五泉市監査委員 剣 持 雄 吾

令 和 6 年 度 五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 の 審 査 結 果 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1.	基準に準拠している旨	1
第2.	審査の種類	1
第3.	審査の対象	1
第4.	審査の方法	1
第5.	審査の実施場所及び期間	1
第6.	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	3
(3)	財政分析について	4
2.	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3.	特別会計	30
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	介護保険特別会計	34
(3)	川東財産区一般会計	37
(4)	後期高齢者医療特別会計	38
4.	財産	41
(1)	公有財産	41
(2)	物品	42
(3)	債権	42
(4)	基金	43
5.	むすび	45
6.	決算参考資料	47

- (注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は一部を除き四捨五入した。
2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
- 「△」……減またはマイナス

令和6年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和2年3月25日監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施した。

第2. 審査の種類

決算審査

第3. 審査の対象

令和6年度五泉市一般会計歳入歳出決算

令和6年度五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算

令和6年度五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

第4. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第5. 審査の実施場所及び期間

(1)実施場所 監査委員事務局

(2)実施期間 令和7年6月30日から令和7年8月4日まで

第6. 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
① 歳 入 総 額	27,966,962,807	11,906,635,444	39,873,598,251
② 歳 出 総 額	27,234,643,305	11,706,119,882	38,940,763,187
③ 形 式 収 支 : ①-②	732,319,502	200,515,562	932,835,064
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	20,473,630	0	20,473,630
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	20,473,630	0	20,473,630
事故繰越し繰越額	0	0	0
⑤ 実 質 収 支 : ③-④	711,845,872	200,515,562	912,361,434
⑥ 前 年 度 実 質 収 支	806,197,825	311,686,879	1,117,884,704
⑦ 単 年 度 収 支 : ⑤-⑥	△ 94,351,953	△ 111,171,317	△ 205,523,270
⑧ 財 政 調 整 基 金 積 立 金	406,278,383	135,915,614	542,193,997
⑨ 地 方 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
⑩ 財 政 調 整 基 金 取 崩 額	480,000,000	0	480,000,000
⑪ 実 質 単 年 度 収 支 : ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 168,073,570	24,744,297	△ 143,329,273

令和6年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、①歳入総額 398 億 7,359 万 8 千円、②歳出総額 389 億 4,076 万 3 千円で、③歳入歳出差し引き形式収支は 9 億 3,283 万 5 千円の黒字決算となっている。

この③形式収支から、④翌年度へ繰り越すべき財源 2,047 万 4 千円を差し引いた⑤実質収支は、9 億 1,236 万 1 千円の黒字となっている。

また、⑤実質収支から⑥前年度実質収支 11 億 1,788 万 4 千円を差し引いた⑦単年度収支は、2 億 552 万 3 千円の赤字となっている。

さらに、この⑦単年度収支に⑧財政調整基金積立金 5 億 4,219 万 4 千円を加え、そこから⑩財政調整基金取崩額 4 億 8,000 万円を差し引いた⑪実質単年度収支では、1 億 4,332 万 9 千円の赤字となっている。

(2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

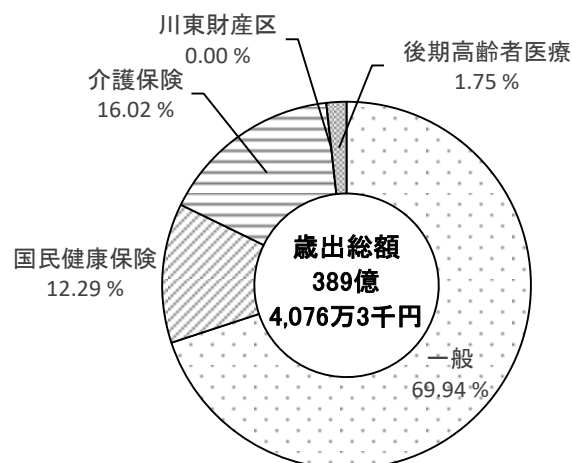
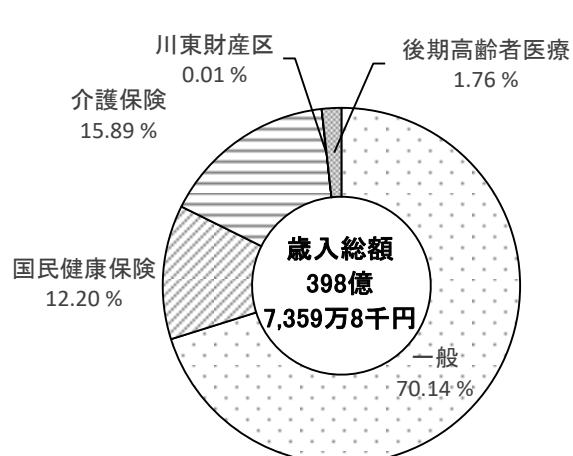
区 分 会計別	予算現額 (A)	歳 入					歳 出	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	$\frac{(C)}{(B)}$ (B)	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$ (A)
一 般 会 計	28,638,373,464	28,747,771,317	27,966,962,807	100.4	97.7	97.3	27,234,643,305	95.1
特 別 会 計	12,460,304,000	12,079,877,837	11,906,635,444	96.9	95.6	98.6	11,706,119,882	93.9
国民健康保険	5,439,933,000	5,025,837,057	4,864,503,082	92.4	89.4	96.8	4,786,670,782	88.0
介護保険	6,325,556,000	6,345,518,127	6,336,778,534	100.3	100.2	99.9	6,237,790,106	98.6
川東財産区	4,596,000	4,697,038	4,697,038	102.2	102.2	100.0	216,172	4.7
後期高齢者医療	690,219,000	703,825,615	700,656,790	102.0	101.5	99.5	681,442,822	98.7
合 計	41,098,677,464	40,827,649,154	39,873,598,251	99.3	97.0	97.7	38,940,763,187	94.7

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 97.0%で、前年度(96.3%)に比べ 0.7 ポイント増加している。

調定額に対する収入済額の割合は 97.7%で、前年度(97.1%)に比べ 0.6 ポイント増加している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 94.7%で、前年度(93.2%)に比べ 1.5 ポイント増加している。

歳入・歳出総額に対する会計別割合



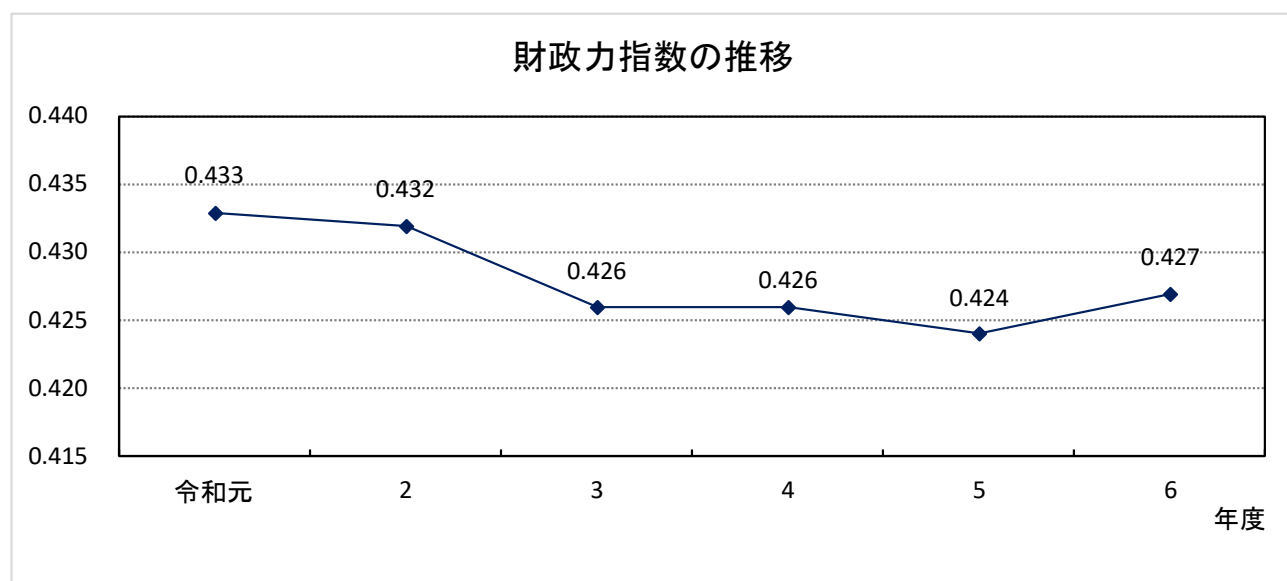
(3) 財政分析について(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前年度対比	
			増 減	増減率
基 準 財 政 需 要 額	12,681,426	12,567,534	113,892	0.9
基 準 財 政 収 入 額	5,358,402	5,419,967	△ 61,565	△ 1.1
① 財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.427	0.424	0.003	－
実 質 収 支 比 率	5.1	5.8	△ 0.7	－
② 経 常 収 支 比 率	91.4	88.2	3.2	－
(減収補填債・臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた場合)	(91.6)	(88.7)	(2.9)	－
標 準 財 政 規 模	14,034,729	13,981,800	52,929	0.4
地 方 債 現 在 高	25,745,433	25,703,127	42,306	0.2
③ 実 質 公 債 費 比 率	7.8	7.1	0.7	－

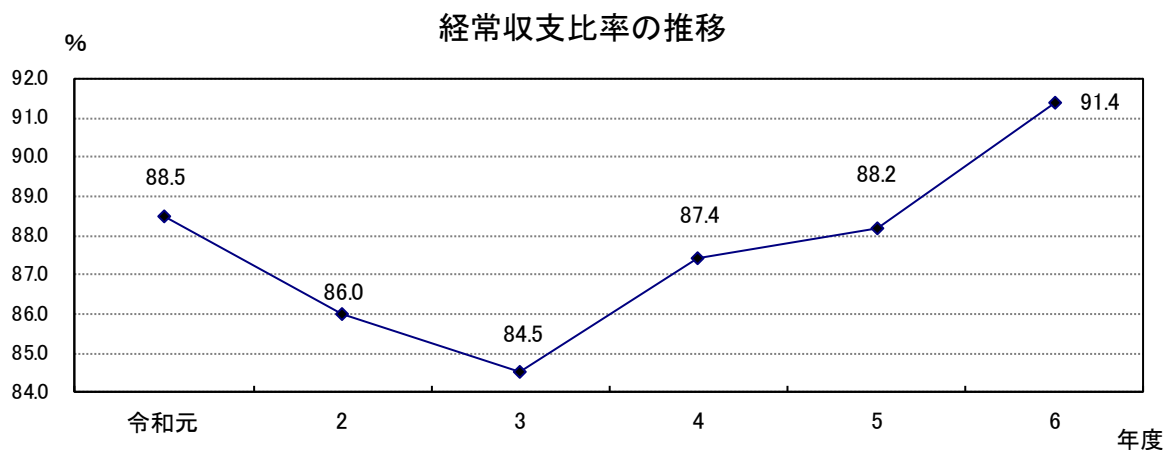
① 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 か年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が 1 に近く、1 を超えるほど財政に余裕があるものとされている。



② 経常収支比率

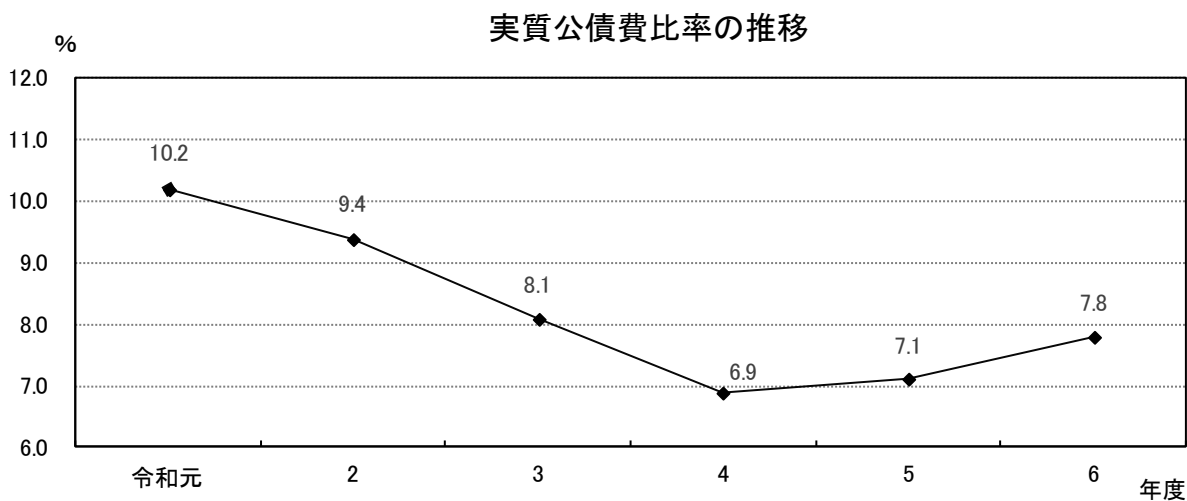
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が75%以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



2. 一 般 会 計

決 算 額 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	前 年 度 対 比
予 算 現 額	28,638,373,464	26,884,127,410	106.5
収 入 済 額 (A)	27,966,962,807	25,517,520,472	109.6
支 出 済 額 (B)	27,234,643,305	24,610,208,243	110.7
差 引 残 額 (A)-(B)	732,319,502	907,312,229	80.7

決算額は、歳入 279 億 6,696 万 3 千円、歳出 272 億 3,464 万 3 千円で、差し引き(形式収支)7 億 3,232 万円(前年度 9 億 731 万 2 千円)を翌年度へ繰り越している。

決 算 収 支 の 状 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度
形 式 収 支	732,319,502	907,312,229
実 質 収 支	711,845,872	806,197,825
単 年 度 収 支	△ 94,351,953	△ 231,892,762
実 質 単 年 度 収 支	△ 168,073,570	88,209,660

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,047 万 4 千円(農業基盤維持管理事業、物価高騰対策給付金給付事業、防災基盤整備事業等)を差し引くと、7 億 1,184 万 6 千円の実質収支額となる。

実質収支額から前年度実質収支額 8 億 619 万 8 千円を差し引くと、単年度収支額は 9,435 万 2 千円の赤字である。これに財政調整基金積立金 4 億 627 万 8 千円を加え、そこから財政調整基金取崩額 4 億 8,000 万円を差し引くと、実質単年度収支額は 1 億 6,807 万 4 千円の赤字(前年度 8,821 万円の黒字)である。

(1) 歳 入

歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	28,638,373,464	28,747,771,317	27,966,962,807	97.7	97.3	31,754,388	749,054,122
5 年 度	26,884,127,410	26,436,541,511	25,517,520,472	94.9	96.5	117,507,392	801,513,647
差引増減	1,754,246,054	2,311,229,806	2,449,442,335	2.8	0.8	△ 85,753,004	△ 52,459,525
増 減 率	6.5	8.7	9.6	-	-	△ 73.0	△ 6.5

収入済額は 279 億 6,696 万 3 千円で、前年度に比べ 24 億 4,944 万 2 千円 (9.6%) の増となっている。

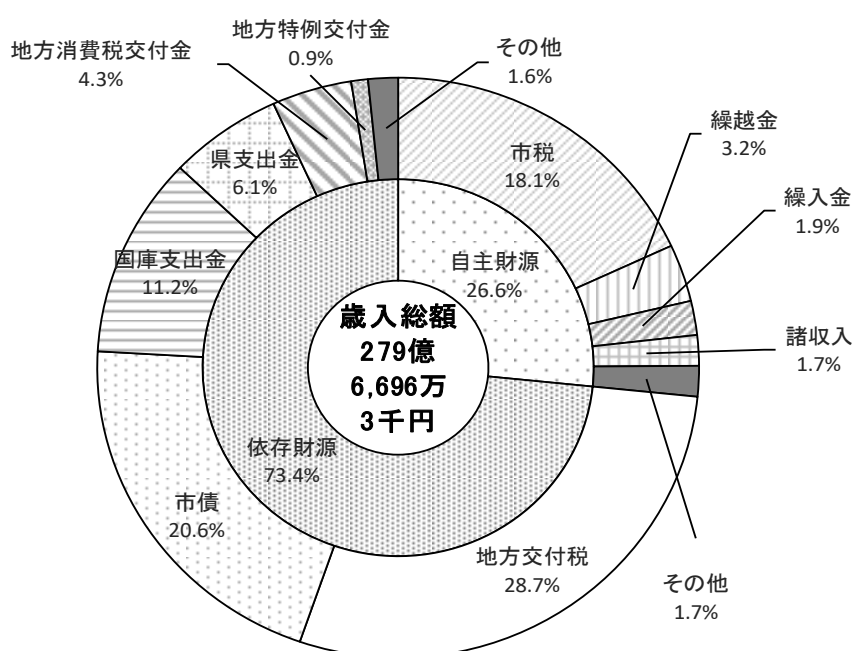
予算現額に対する収入済額の割合は 97.7% で、前年度 (94.9%) に比べ 2.8 ポイント増加、調定額に対する収入済額の割合は 97.3% で、前年度 (96.5%) に比べ 0.8 ポイント増加している。

自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	7,449,924,426	26.6	7,488,017,497	29.3
依 存 財 源	20,517,038,381	73.4	18,029,502,975	70.7
合 計	27,966,962,807	100.0	25,517,520,472	100.0

自主財源は、市税、繰越金、繰入金、諸収入、寄附金等で、自主財源の構成比率は 26.6% となり、前年度 (29.3%) に比べ 2.7 ポイント減少している。



(第1款) 市 税 $\left[\frac{18.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	5,040,910,000	5,434,598,480	5,065,094,190	100.5	93.2	30,223,870	339,280,420
5 年 度	5,208,499,000	5,687,131,334	5,220,538,731	100.2	91.8	117,507,392	349,085,211
差引増減	△ 167,589,000	△ 252,532,854	△ 155,444,541	0.3	1.4	△ 87,283,522	△ 9,804,791
増 減 率	△ 3.2	△ 4.4	△ 3.0	-	-	△ 74.3	△ 2.8

自主財源の根幹である市税は、収入済額 50 億 6,509 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 5,544 万 5 千円 (3.0%) の減となっている。また、歳入総額の 18.1% にあたり、前年度 (20.5%) に比べ 2.4 ポイント減少している。

調定額に対する収入済額の割合 (収納率) は 93.2% で、前年度に比べ 1.4 ポイント増加している。

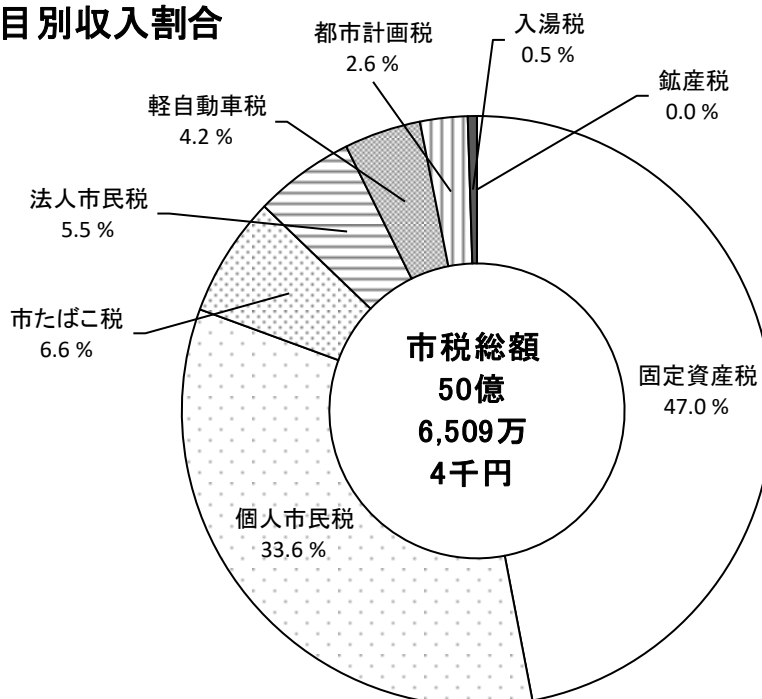
税 目 別 収 入 状 況

(単位:円・%)

税 目	区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
		収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税		1,979,816,778	96.3	2,103,855,681	96.5	△ 124,038,903	△ 5.9
	個 人	1,699,176,193	95.9	1,835,855,781	96.3	△ 136,679,588	△ 7.4
	法 人	280,640,585	98.8	267,999,900	98.4	12,640,685	4.7
固 定 資 産 税		2,379,407,609	90.5	2,411,043,950	87.6	△ 31,636,341	△ 1.3
	固 定 資 産 税	2,352,192,309	90.4	2,381,733,350	87.4	△ 29,541,041	△ 1.2
	国有資産等所在 市町村交付金	27,215,300	100.0	29,310,600	100.0	△ 2,095,300	△ 7.1
軽 自 動 車 税		212,251,745	95.9	206,776,730	95.5	5,475,015	2.6
	環 境 性 能 割	10,709,900	100.0	9,149,900	100.0	1,560,000	17.0
	種 別 割	201,541,845	95.6	197,626,830	95.3	3,915,015	2.0
市 た ば こ 税		335,008,935	100.0	340,885,150	100.0	△ 5,876,215	△ 1.7
特別土地保有税		0	-	0	-	0	-
鉱 産 税		2,386,800	100.0	2,699,600	100.0	△ 312,800	△ 11.6
入 湯 税		24,719,250	100.0	22,747,650	100.0	1,971,600	8.7
都 市 計 画 税		131,503,073	90.4	132,529,970	87.5	△ 1,026,897	△ 0.8
合 計		5,065,094,190	93.2	5,220,538,731	91.8	△ 155,444,541	△ 3.0

市民税は、前年度に比べ、法人市民税で 1,264 万 1 千円 (4.7%) の増であったが、個人市民税では 1 億 3,668 万円 (7.4%) の減となっている。また、固定資産税で 3,163 万 6 千円 (1.3%)、市たばこ税で 587 万 6 千円 (1.7%) の減となった一方、軽自動車税では 547 万 5 千円 (2.6%) の増となっている。

税目別収入割合



税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税 目	区 分	収 入 未 済 額				構 成 比	
		6 年 度	5 年 度	比較増減	増減率	6年度	5年度
市 民 税	市 民 税	69,377,023	70,316,233	△ 939,210	△ 1.3	20.4	20.2
	個 人	66,494,854	65,843,379	651,475	1.0	19.6	18.9
	法 人	2,882,169	4,472,854	△ 1,590,685	△ 35.6	0.8	1.3
固 定 資 産 税		228,919,666	236,586,398	△ 7,666,732	△ 3.2	67.5	67.8
軽 自 動 車 税		8,110,255	8,887,600	△ 777,345	△ 8.7	2.4	2.5
特別土地保有税		19,999,400	19,999,400	0	-	5.9	5.7
都 市 計 画 税		12,874,076	13,295,580	△ 421,504	△ 3.2	3.8	3.8
合 計		339,280,420	349,085,211	△ 9,804,791	△ 2.8	100.0	100.0

収入未済額の合計は 3 億 3,928 万円で、調定総額の 6.2%であり、前年度に比べ 980 万 5 千円 (2.8%) の減となっている。

不納欠損額前年度比較

(単位:円)

年 度 税 目	6 年 度			5 年 度			比 較 増 減		
	人数	件数	不納欠損額	人数	件数	不納欠損額	人数	件数	不納欠損額
市民税(個人)	83	475	6,126,916	86	407	5,395,652	△ 3	68	731,264
市民税(法人)	3	14	657,300	0	0	0	3	14	657,300
固定資産税	216	972	21,202,421	170	887	105,549,775	46	85	△ 84,347,354
軽自動車税	83	158	1,079,500	80	124	931,300	3	34	148,200
都市計画税	-	-	1,157,733	-	-	5,630,665	-	-	△ 4,472,932
合 計	385	1,619	30,223,870	336	1,418	117,507,392	49	201	△ 87,283,522

不納欠損額は 3,022 万 4 千円で、調定総額の 0.6%であり、前年度に比べ 8,728 万 4 千円 (74.3%)の減となっている。

減となったものは、固定資産税 8,434 万 7 千円 (79.9%)、都市計画税 447 万 3 千円 (79.4%)である。

不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

区 分 税 目	地方税法第18条 第 1 項 該 当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	414	5,307,469	61	819,447	0	0	475	6,126,916
市民税(法人)	13	607,300	0	0	1	50,000	14	657,300
固定資産税	766	17,698,088	205	3,475,257	1	29,076	972	21,202,421
軽自動車税	133	941,000	25	138,500	0	0	158	1,079,500
都市計画税	-	966,254	-	189,855	-	1,624	-	1,157,733
合 計	1,326	25,520,111	291	4,623,059	2	80,700	1,619	30,223,870

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)

地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差し押さえる財産がなく税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税 $\left(\frac{0.8}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	232,098,000	237,539,000	237,539,000	102.3	100.0
5 年 度	234,962,000	231,118,000	231,118,000	98.4	100.0
差 引 増 減	△ 2,864,000	6,421,000	6,421,000	3.9	0
増 減 率	△ 1.2	2.8	2.8	-	-

収入済額は2億3,753万9千円で、森林環境譲与税の増加などにより、前年度に比べ642万1千円(2.8%)の増となっている。

(第3款) 利子割交付金 $\left(\frac{0.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	1,418,000	1,803,000	1,803,000	127.2	100.0
5 年 度	1,188,000	1,164,000	1,164,000	98.0	100.0
差 引 増 減	230,000	639,000	639,000	29.2	0
増 減 率	19.4	54.9	54.9	-	-

収入済額は180万3千円で、前年度に比べ63万9千円(54.9%)の増となっている。

(第4款) 配当割交付金 $\left(\frac{0.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	28,206,000	39,176,000	39,176,000	138.9	100.0
5 年 度	24,180,000	26,726,000	26,726,000	110.5	100.0
差 引 増 減	4,026,000	12,450,000	12,450,000	28.4	0
増 減 率	16.7	46.6	46.6	-	-

収入済額は3,917万6千円で、前年度に比べ1,245万円(46.6%)の増となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金 $\left(\frac{0.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	27,000,000	48,507,000	48,507,000	179.7	100.0
5 年 度	21,000,000	28,731,000	28,731,000	136.8	100.0
差 引 増 減	6,000,000	19,776,000	19,776,000	42.9	0
増 減 率	28.6	68.8	68.8	-	-

収入済額は4,850万7千円で、前年度に比べ1,977万6千円(68.8%)の増となっている。

(第6款) 法人事業税交付金 $\left(\frac{0.3}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	94,375,000	94,729,000	94,729,000	100.4	100.0
5 年 度	87,681,000	88,532,000	88,532,000	101.0	100.0
差 引 増 減	6,694,000	6,197,000	6,197,000	△ 0.6	0
増 減 率	7.6	7.0	7.0	-	-

収入済額は9,472万9千円で、前年度に比べ619万7千円(7.0%)の増となっている。

(第7款) 地方消費税交付金 $\left(\frac{4.3}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	1,182,032,000	1,202,581,000	1,202,581,000	101.7	100.0
5 年 度	1,160,000,000	1,162,846,000	1,162,846,000	100.2	100.0
差 引 増 減	22,032,000	39,735,000	39,735,000	1.5	0
増 減 率	1.9	3.4	3.4	-	-

収入済額は12億258万1千円で、前年度に比べ3,973万5千円(3.4%)の増となっている。

(第8款) 環境性能割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	26,165,000	24,105,000	24,105,000	92.1	100.0
5 年 度	19,400,000	17,351,000	17,351,000	89.4	100.0
差 引 増 減	6,765,000	6,754,000	6,754,000	2.7	0
増 減 率	34.9	38.9	38.9	-	-

収入済額は2,410万5千円で、前年度に比べ675万4千円(38.9%)の増となっている。

(第9款) 地方特例交付金 $\left(\frac{0.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	250,578,000	250,536,000	250,536,000	100.0	100.0
5 年 度	58,802,000	59,036,000	59,036,000	100.4	100.0
差 引 増 減	191,776,000	191,500,000	191,500,000	△ 0.4	0
増 減 率	326.1	324.4	324.4	-	-

収入済額は2億5,053万6千円で、定額減税減収補填特例交付金の増加などにより、前年度に比べ1億9,150万円(324.4%)の増となっている。

(第10款) 地方交付税 $\left(\frac{28.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
			普通交付税	特別交付税	計 (C)	(A)	(B)
6 年 度	8,023,132,000	8,030,413,000	7,323,132,000	707,281,000	8,030,413,000	100.1	100.0
5 年 度	7,847,673,000	7,848,350,000	7,147,673,000	700,677,000	7,848,350,000	100.0	100.0
差 引 増 減	175,459,000	182,063,000	175,459,000	6,604,000	182,063,000	0.1	0
増 減 率	2.2	2.3	2.5	0.9	2.3	-	-

収入済額は80億3,041万3千円で、前年度に比べ1億8,206万3千円(2.3%)の増となっている。

(第11款) 交通安全対策特別交付金 $\left(\frac{0.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	4,319,000	3,981,000	3,981,000	92.2	100.0
5 年 度	4,877,000	4,165,000	4,165,000	85.4	100.0
差 引 増 減	△ 558,000	△ 184,000	△ 184,000	6.8	0
増 減 率	△ 11.4	△ 4.4	△ 4.4	-	-

収入済額は 398 万 1 千円で、前年度に比べ 18 万 4 千円 (4.4%) の減となっている。

(第12款) 分担金及び負担金 $\left(\frac{0.4}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
6 年 度	112,557,000	113,409,912	107,651,260	95.6	94.9	5,758,652
5 年 度	109,255,000	114,516,470	108,863,318	99.6	95.1	5,653,152
差 引 増 減	3,302,000	△ 1,106,558	△ 1,212,058	△ 4.0	△ 0.2	105,500
増 減 率	3.0	△ 1.0	△ 1.1	-	-	1.9

収入済額は 1 億 765 万 1 千円で、前年度に比べ 121 万 2 千円 (1.1%) の減となっている。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金滞納繰越分である。

(第13款) 使用料及び手数料 $\left(\frac{0.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
6 年 度	149,891,000	147,556,942	137,590,169	91.8	93.2	9,966,773
5 年 度	134,812,000	143,920,868	133,925,729	99.3	93.1	9,995,139
差 引 増 減	15,079,000	3,636,074	3,664,440	△ 7.5	0.1	△ 28,366
増 減 率	11.2	2.5	2.7	-	-	△ 0.3

収入済額は 1 億 3,759 万円で、前年度に比べ 366 万 4 千円 (2.7%) の増となっている。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入滞納繰越分である。

(第14款) 国庫支出金 $\left(\frac{11.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
6 年 度	3,467,203,000	3,381,755,815	3,144,967,840	90.7	93.0	236,787,975
5 年 度	3,832,986,940	3,630,242,525	3,444,480,525	89.9	94.9	185,762,000
差 引 増 減	△ 365,783,940	△ 248,486,710	△ 299,512,685	0.8	△ 1.9	51,025,975
増 減 率	△ 9.5	△ 6.8	△ 8.7	-	-	27.5

収入済額は31億4,496万8千円で、前年度に比べ2億9,951万3千円(8.7%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、【総務費国庫補助金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億7,614万5千円で、翌年度に繰越している。

科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区 分 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	2,003,058,711	1,945,497,373	57,561,338	3.0
民生費国庫負担金	2,001,690,882	1,845,628,918	156,061,964	8.5
衛生費国庫負担金	737,340	97,743,309	△ 97,005,969	△ 99.2
消防費国庫負担金	630,489	2,125,146	△ 1,494,657	△ 70.3
国 庫 補 助 金	1,129,134,524	1,485,998,871	△ 356,864,347	△ 24.0
総務費国庫補助金	612,013,377	924,370,684	△ 312,357,307	△ 33.8
民生費国庫補助金	96,984,000	144,199,000	△ 47,215,000	△ 32.7
衛生費国庫補助金	17,769,000	78,954,000	△ 61,185,000	△ 77.5
土木費国庫補助金	338,465,000	271,849,000	66,616,000	24.5
教育費国庫補助金	47,670,147	66,626,187	△ 18,956,040	△ 28.5
災害復旧費国庫補助金	16,233,000	0	16,233,000	皆増
国 庫 委 託 金	12,774,605	12,984,281	△ 209,676	△ 1.6
総務費国庫委託金	398,000	431,000	△ 33,000	△ 7.7
民生費国庫委託金	11,443,521	11,572,903	△ 129,382	△ 1.1
土木費国庫委託金	933,084	980,378	△ 47,294	△ 4.8
合 計	3,144,967,840	3,444,480,525	△ 299,512,685	△ 8.7

(ア) 国庫負担金

民生費国庫負担金は、児童手当負担金の増加などにより、1億5,606万2千円(8.5%)の増となっている。

衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の皆減などにより、9,700万6千円(99.2%)の減となっている。

(イ) 国庫補助金

総務費国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより、3億1,235万7千円(33.8%)の減となっている。

衛生費国庫補助金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減少などにより、6,118万5千円(77.5%)の減となっている。

土木費国庫補助金は、臨時道路除雪事業費補助金、除雪事業交付金の増加などにより、6,661万6千円(24.5%)の増となっている。

(第15款) 県支出金 $\left(\frac{6.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
6 年 度	1,746,174,060	1,732,077,337	1,689,784,337	96.8	97.6	42,293,000
5 年 度	1,628,186,000	1,621,169,510	1,574,045,450	96.7	97.1	47,124,060
差 引 増 減	117,988,060	110,907,827	115,738,887	0.1	0.5	△ 4,831,060
増 減 率	7.2	6.8	7.4	-	-	△ 10.3

収入済額は16億8,978万4千円で、前年度に比べ1億1,573万9千円(7.4%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、【農林水産業費県補助金】防災減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金2,870万9千円で、翌年度に繰越している。

科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
県 負 担 金	886,763,785	846,532,635	40,231,150	4.8
民生費県負担金	880,406,943	844,006,585	36,400,358	4.3
衛生費県負担金	141,300	204,000	△ 62,700	△ 30.7
事務移譲交付金	2,465,542	2,322,050	143,492	6.2
消防費県負担金	3,750,000	0	3,750,000	皆増
県 補 助 金	647,233,910	602,064,999	45,168,911	7.5
総務費県補助金	7,624,000	9,902,000	△ 2,278,000	△ 23.0
民生費県補助金	177,050,078	220,611,702	△ 43,561,624	△ 19.7
衛生費県補助金	44,957,110	44,378,586	578,524	1.3
農林水産業費県補助金	389,576,635	310,344,405	79,232,230	25.5
商工費県補助金	18,000	0	18,000	皆増
土木費県補助金	14,347,087	2,401,960	11,945,127	497.3
消防費県補助金	123,000	197,346	△ 74,346	△ 37.7
教育費県補助金	13,538,000	14,229,000	△ 691,000	△ 4.9
県 委 託 金	130,786,642	100,447,816	30,338,826	30.2
総務費県委託金	110,968,333	80,183,264	30,785,069	38.4
民生費県委託金	19,000	19,000	0	-
衛生費県委託金	2,048,140	2,112,178	△ 64,038	△ 3.0
農林水産業費県委託金	1,951,440	1,923,852	27,588	1.4
土木費県委託金	7,135,183	7,645,125	△ 509,942	△ 6.7
消防費県委託金	357,676	342,332	15,344	4.5
教育費県委託金	8,306,870	8,222,065	84,805	1.0
県 貸 付 金	25,000,000	25,000,000	0	-
商工費県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	-
合 計	1,689,784,337	1,574,045,450	115,738,887	7.4

(ア) 県負担金

民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金の増加などにより、3,640 万円 (4.3%) の増となっている。

(イ) 県補助金

農林水産業費県補助金は、防災減災対策農業水利施設点検・調査計画事業補助金の増加などにより、7,923 万 2 千円 (25.5%) の増となっている。

土木費県補助金は、被災者住宅応急修理事業補助金の増加などにより、1,194 万 5 千円 (497.3%) の増となっている。

(ウ) 県委託金

総務費県委託金は、衆議院議員総選挙費委託金の増加などにより、3,078 万 5 千円 (38.4%) の増となっている。

(第16款) 財 産 収 入 $\left(\frac{0.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
6 年 度	27,215,000	31,013,017	27,615,969	101.5	89.0	3,397,048
5 年 度	20,957,000	25,992,221	22,777,467	108.7	87.6	3,214,754
差引増減	6,258,000	5,020,796	4,838,502	△ 7.2	1.4	182,294
増 減 率	29.9	19.3	21.2	-	-	5.7

収入済額は 2,761 万 6 千円で、出捐金返還収入の増加などにより、前年度に比べ 483 万 9 千円 (21.2%) の増となっている。

財産運用収入の主なものは、市有地貸付料 (滞納繰越分を含む) 636 万 7 千円、財政調整基金積立金利子収入 317 万 8 千円、村松第二工業団地土地貸付料 185 万 5 千円である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入 188 万 2 千円、物品売払収入 585 万円、出捐金返還収入 335 万円である。

収入未済額の主なものは、市有地貸付料滞納繰越分である。

(第17款) 寄 附 金 $\left(\frac{0.7}{100} \right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	181,565,000	187,553,775	187,553,775	103.3	100.0
5 年 度	153,865,000	134,124,354	134,124,354	87.2	100.0
差引増減	27,700,000	53,429,421	53,429,421	16.1	0
増 減 率	18.0	39.8	39.8	-	-

収入済額は 1 億 8,755 万 4 千円で、ふるさと応援寄附金の増加などにより、前年度に比べ 5,342 万 9 千円 (39.8%) の増となっている。

(第18款) 繰入金 $\left(\frac{1.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6年度	530,957,000	528,184,075	528,184,075	99.5	100.0
5年度	483,002,000	233,363,761	233,363,761	48.3	100.0
差引増減	47,955,000	294,820,314	294,820,314	51.2	0
増減率	9.9	126.3	126.3	-	-

収入済額は5億2,818万4千円で、財政調整基金繰入金の増加などにより、前年度に比べ2億9,482万円(126.3%)の増となっている。

(第19款) 繰越金 $\left(\frac{3.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6年度	907,311,404	907,312,229	907,312,229	100.0	100.0
5年度	1,136,162,470	1,136,163,057	1,136,163,057	100.0	100.0
差引増減	△228,851,066	△228,850,828	△228,850,828	0	0
増減率	△20.1	△20.1	△20.1	-	-

収入済額は9億731万2千円で、前年度に比べ2億2,885万1千円(20.1%)の減となっている。

(第20款) 諸収入 $\left(\frac{1.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6年度	684,352,000	504,923,531	488,922,759	71.4	96.8	1,530,518	14,470,254
5年度	602,435,000	514,840,411	498,261,080	82.7	96.8	0	16,579,331
差引増減	81,917,000	△9,916,880	△9,338,321	△11.3	0	1,530,518	△2,109,077
増減率	13.6	△1.9	△1.9	-	-	皆増	△12.7

収入済額は4億8,892万3千円で、【民生費雑入】児童福祉費等国県支出金精算金雑入の減少などにより、前年度に比べ933万8千円(1.9%)の減となっている。

不納欠損額は153万1千円で、【民生費雑入】滞納繰越金雑入129万1千円、ひとり親医療費等返還金24万円である。

収入未済額は1,447万円で、主なものは、【民生費雑入】滞納繰越金雑入656万6千円、ひとり親医療費等返還金348万4千円である。

(第21款) 市 債 $\left(\frac{20.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
6 年 度	5,920,915,000	5,846,015,000	5,748,915,000	97.1	98.3	97,100,000
5 年 度	4,113,910,000	3,725,110,000	3,541,010,000	86.1	95.1	184,100,000
差引増減	1,807,005,000	2,120,905,000	2,207,905,000	11.0	3.2	△ 87,000,000
増 減 率	43.9	56.9	62.4	-	-	△ 47.3

目的別収入状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
総 務 債	44,200,000	101,300,000	△ 57,100,000	△ 56.4
総 務 管 理 債	44,200,000	101,300,000	△ 57,100,000	△ 56.4
民 生 債	176,200,000	34,500,000	141,700,000	410.7
社 会 福 祉 債	0	22,800,000	△ 22,800,000	皆減
児 童 福 祉 債	176,200,000	11,700,000	164,500,000	1,406.0
衛 生 債	1,267,800,000	566,700,000	701,100,000	123.7
保 健 衛 生 債	13,200,000	11,100,000	2,100,000	18.9
清 掃 債	1,254,600,000	555,600,000	699,000,000	125.8
農 林 水 産 業 債	106,000,000	110,500,000	△ 4,500,000	△ 4.1
農 業 債	76,600,000	104,900,000	△ 28,300,000	△ 27.0
治 山 林 業 債	29,400,000	5,600,000	23,800,000	425.0
商 工 債	13,900,000	1,100,000	12,800,000	1,163.6
土 木 債	510,700,000	350,100,000	160,600,000	45.9
道 路 橋 梁 債	471,700,000	321,900,000	149,800,000	46.5
河 川 債	9,200,000	9,500,000	△ 300,000	△ 3.2
都 市 計 画 債	29,800,000	18,700,000	11,100,000	59.4
消 防 債	51,800,000	355,700,000	△ 303,900,000	△ 85.4
教 育 債	236,100,000	266,400,000	△ 30,300,000	△ 11.4
小 中 学 校 債	213,600,000	205,000,000	8,600,000	4.2
社 会 教 育 債	0	8,100,000	△ 8,100,000	皆減
保 健 体 育 債	22,500,000	53,300,000	△ 30,800,000	△ 57.8
災 害 復 旧 債	8,800,000	7,000,000	1,800,000	25.7
民生施設災害復旧事業費充当債	0	1,100,000	△ 1,100,000	皆減
教育施設災害復旧債	3,300,000	300,000	3,000,000	1,000.0
公共土木施設災害復旧債	5,500,000	5,600,000	△ 100,000	△ 1.8
臨 時 財 政 対 策 債	39,905,000	84,508,000	△ 44,603,000	△ 52.8
借 換 債	3,293,510,000	1,663,202,000	1,630,308,000	98.0
合 計	5,748,915,000	3,541,010,000	2,207,905,000	62.4

収入済額は 57 億 4,891 万 5 千円で、前年度に比べ 22 億 790 万 5 千円 (62.4%) の増となっている。

収入未済額は 9,710 万円で、主なものは、【農業債】県営基盤整備事業費充当債 4,800 万円である。

【民生債】児童福祉債 1 億 6,450 万円 (1,406.0%) の増は、かわひがし保育園改修事業費充当債の増加などによるものである。

【衛生債】清掃債 6 億 9,900 万円 (125.8%) の増は、廃棄物中間処理施設建設負担金充当債の増加などによるものである。

消防債 3 億 390 万円 (85.4%) の減は、通信指令施設整備事業費充当債、【繰越】緊急車両整備事業費充当債の皆減などによるものである。

臨時財政対策債は、前年度に比べ 4,460 万 3 千円 (52.8%) の減、借換債は 16 億 3,030 万 8 千円 (98.0%) の増となっている。

(第22款) 自動車取得税交付金 $\left[\frac{0.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6 年 度	0	1,204	1,204	—	100.0
5 年 度	294,000	1,948,000	1,948,000	662.6	100.0
差 引 増 減	△ 294,000	△ 1,946,796	△ 1,946,796	—	0
増 減 率	皆減	△ 99.9	△ 99.9	—	—

収入済額は 1,204 円で、前年度に比べ 194 万 7 千円 (99.9%) の減となっている。

自動車取得税交付金は令和元年 10 月に廃止しており、旧法によるものである。

(2) 歳 出

歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

年 度 区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
6 年 度	28,638,373,464	27,234,643,305	95.1	395,654,605	1,008,075,554
5 年 度	26,884,127,410	24,610,208,243	91.5	518,100,464	1,755,818,703
差 引 増 減	1,754,246,054	2,624,435,062	3.6	△ 122,445,859	△ 747,743,149
増 減 率	6.5	10.7	-	△ 23.6	△ 42.6

支出済額は272億3,464万3千円で、前年度に比べ26億2,443万5千円(10.7%)の増となっている。予算現額に対する支出済額の割合は95.1%で、前年度に比べ3.6ポイント増加している。

なお、翌年度繰越額である繰越明許費は3億9,565万5千円で、前年度に比べ1億2,244万6千円(23.6%)の減となっている。

不用額は10億807万6千円で、予算額に対する割合は3.5%である。主なものは民生費3億3,059万2千円、商工費1億8,270万円、土木費1億3,470万2千円である。

性 質 別 経 費 比 較

(単位:千円・%)

年 度 区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	14,668,979	53.9	12,588,575	51.1	2,080,404	16.5
投資的経費	2,001,326	7.3	2,156,565	8.8	△ 155,239	△ 7.2
その他経費	10,564,339	38.8	9,865,068	40.1	699,271	7.1
合 計	27,234,644	100.0	24,610,208	100.0	2,624,436	10.7

義務的経費は、前年度に比べ20億8,040万4千円(16.5%)の増となっている。これは主に、市債償還金元金により公債費が増となったことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ1億5,523万9千円(7.2%)の減となっている。これは主に、川東中学校長寿命化予防改修工事費、消防緊急通信システム部分更新費などの普通建設事業費が減となったことによるものである。

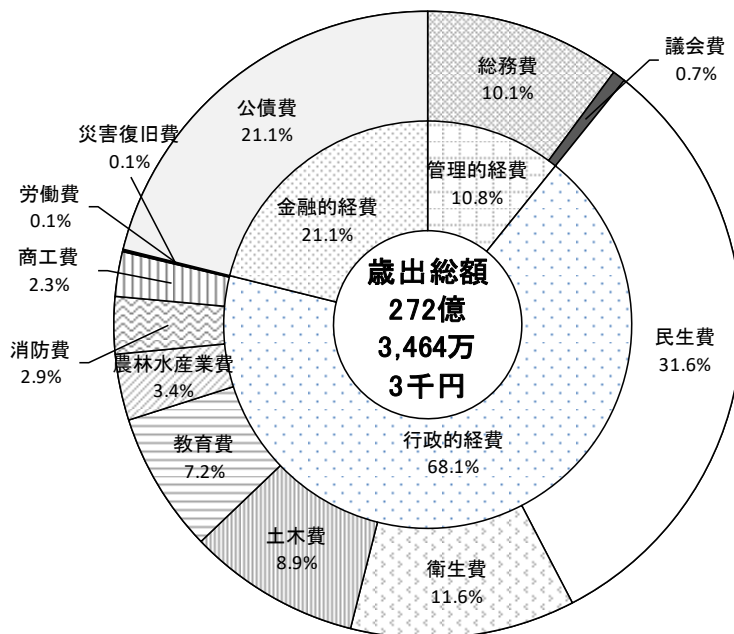
その他経費は、前年度に比べ6億9,927万1千円(7.1%)の増となっている。除雪機械借上料などの維持補修費、五泉地域衛生施設組合負担金などの補助費等が増となったことによるものである。

目的別経費比較

(単位:円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
管理的経費	2,933,770,752	10.8	2,775,948,518	11.3	157,822,234	5.7
行政的経費	18,547,004,550	68.1	17,677,908,976	71.8	869,095,574	4.9
金融的経費	5,753,868,003	21.1	4,156,350,749	16.9	1,597,517,254	38.4
合 計	27,234,643,305	100.0	24,610,208,243	100.0	2,624,435,062	10.7

目的別経費では、管理的経費は29億3,377万1千円で、前年度に比べ1億5,782万2千円(5.7%)の増、行政的経費は185億4,700万5千円で、8億6,909万6千円(4.9%)の増、金融的経費は57億5,386万8千円で、15億9,751万7千円(38.4%)の増となっている。



(第1款) 議 会 費 $\left(\frac{0.7}{100} \right)$

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
年 度				
6 年 度	185,243,000	182,785,007	98.7	2,457,993
5 年 度	180,688,000	177,455,196	98.2	3,232,804
差引増減	4,555,000	5,329,811	0.5	△ 774,811
増 減 率	2.5	3.0	-	△ 24.0

支出済額は1億8,278万5千円で、議員報酬等一般管理経費の増加などにより、前年度に比べ533万円(3.0%)の増となっている。

(第2款) 総務費 $\left(\frac{10.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
6 年 度	2,848,598,820	2,750,985,745	96.6	6,978,800	90,634,275
5 年 度	2,794,942,000	2,598,493,322	93.0	42,200,820	154,247,858
差 引 増 減	53,656,820	152,492,423	3.6	△ 35,222,020	△ 63,613,583
増 減 率	1.9	5.9	-	△ 83.5	△ 41.2

支出済額は 27 億 5,098 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,249 万 2 千円 (5.9%) の増となっている。翌年度繰越額 (繰越明許費) は 697 万 9 千円で、主なものは、戸籍住民基本台帳業務の通信運搬費 346 万円、戸籍氏名振り仮名通知書作成業務委託料 249 万 5 千円である。

科目別支出状況

年度 \ 区分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
総 務 管 理 費	2,317,993,525	2,169,464,024	148,529,501	6.8
徴 税 費	231,235,908	220,765,458	10,470,450	4.7
戸籍住民基本台帳費	120,565,839	117,979,688	2,586,151	2.2
選 挙 費	38,390,708	52,049,681	△ 13,658,973	△ 26.2
統 計 調 査 費	18,511,882	14,179,108	4,332,774	30.6
監 査 委 員 費	24,287,883	24,055,363	232,520	1.0
合 計	2,750,985,745	2,598,493,322	152,492,423	5.9

科目別支出では、退職手当等総務一般管理経費の増加などにより、総務管理費が 1 億 4,853 万円 (6.8%) の増となっている。

(第3款) 民生費 $\left(\frac{31.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
6 年 度	9,128,676,000	8,606,922,132	94.3	191,162,275	330,591,593
5 年 度	8,733,344,098	8,334,701,749	95.4	107,756,000	290,886,349
差 引 増 減	395,331,902	272,220,383	△ 1.1	83,406,275	39,705,244
増 減 率	4.5	3.3	-	77.4	13.6

支出済額は 86 億 692 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 7,222 万円 (3.3%) の増となっている。翌年度繰越額 (繰越明許費) は 1 億 9,116 万 2 千円で、主なものは、【物価高騰対応事業】物価高騰対策給付金給付事業費 1 億 8,764 万 8 千円である。

科目別支出状況

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	4,783,275,373	4,836,776,451	△ 53,501,078	△ 1.1
児 童 福 祉 費	3,384,193,796	2,998,442,917	385,750,879	12.9
生 活 保 護 費	439,452,963	499,482,381	△ 60,029,418	△ 12.0
合 計	8,606,922,132	8,334,701,749	272,220,383	3.3

科目別支出では、かわひがし保育園改修事業費の増加などにより、児童福祉費が 3 億 8,575 万 1 千円 (12.9%) の増となっている。

(第4款) 衛 生 費 $\left(\frac{11.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
6 年 度	3,287,327,000	3,154,104,205	95.9	0	133,222,795
5 年 度	3,083,112,940	2,339,534,660	75.9	1,854,000	741,724,280
差 引 増 減	204,214,060	814,569,545	20.0	△ 1,854,000	△ 608,501,485
増 減 率	6.6	34.8	-	皆減	△ 82.0

支出済額は 31 億 5,410 万 4 千円で、前年度に比べ 8 億 1,457 万円 (34.8%) の増となっている。

科目別支出状況

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	915,538,699	997,244,336	△ 81,705,637	△ 8.2
清 掃 費	2,238,565,506	1,342,290,324	896,275,182	66.8
合 計	3,154,104,205	2,339,534,660	814,569,545	34.8

科目別支出では、五泉地域衛生施設組合負担金の増加などにより、清掃費が 8 億 9,627 万 5 千円 (66.8%) の増となっている。

(第5款) 労 働 費 $\left(\frac{0.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	15,288,000	15,156,923	99.1	131,077
5 年 度	14,593,000	14,430,520	98.9	162,480
差引増減	695,000	726,403	0.2	△ 31,403
増 減 率	4.8	5.0	-	△ 19.3

支出済額は 1,515 万 7 千円で、前年度に比べ 72 万 6 千円 (5.0%) の増となっている。

(第6款) 農林水産業費 $\left(\frac{3.4}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
6 年 度	1,069,619,250	930,061,296	87.0	102,396,530	37,161,424
5 年 度	1,114,388,522	952,691,218	85.5	100,620,250	61,077,054
差 引 増 減	△ 44,769,272	△ 22,629,922	1.5	1,776,280	△ 23,915,630
増 減 率	△ 4.0	△ 2.4	-	1.8	△ 39.2

支出済額は9億3,006万1千円で、前年度に比べ2,263万円(2.4%)の減となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は1億239万7千円で、主なものは、県営基盤整備事業負担金4,809万3千円、防災重点農業用ため池廃止に係る詳細設計委託料1,144万6千円及び工事請負費2,870万2千円である。

科目別支出状況

年度 \ 区分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
農 業 費	788,560,066	878,911,521	△ 90,351,455	△ 10.3
治 山 林 業 費	141,501,230	73,779,697	67,721,533	91.8
合 計	930,061,296	952,691,218	△ 22,629,922	△ 2.4

科目別支出では、農業者緊急支援事業の終了などにより、農業費が9,035万1千円(10.3%)の減となっている。一方、林道等整備・維持管理事業費の増加などにより、治山林業費は6,772万2千円(91.8%)の増となっている。

(第7款) 商 工 費 $\left(\frac{2.3}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
6 年 度	811,918,598	628,418,423	77.4	800,000	182,700,175
5 年 度	1,092,208,000	849,081,081	77.7	51,133,598	191,993,321
差 引 増 減	△ 280,289,402	△ 220,662,658	△ 0.3	△ 50,333,598	△ 9,293,146
増 減 率	△ 25.7	△ 26.0	-	△ 98.4	△ 4.8

支出済額は6億2,841万8千円で、ごせん生活応援商品券発行支援事業の終了などにより、前年度に比べ2億2,066万3千円(26.0%)の減となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は80万円で、【観光振興事業】松城祭巡行絵巻行列事業補助金である。

(第8款) 土 木 費 $\left(\frac{8.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
6 年 度	2,640,745,900	2,420,806,693	91.7	85,237,000	134,702,207
5 年 度	2,327,106,000	2,101,463,299	90.3	78,675,900	146,966,801
差 引 増 減	313,639,900	319,343,394	1.4	6,561,100	△ 12,264,594
増 減 率	13.5	15.2	-	8.3	△ 8.3

支出済額は24億2,080万7千円で、前年度に比べ3億1,934万3千円(15.2%)の増となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は8,523万7千円で、【雪寒地域道路整備事業】防雪工事費である。

科目別支出状況

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
土 木 管 理 費	72,904,070	60,637,927	12,266,143	20.2
道 路 橋 梁 費	1,403,530,412	1,012,834,075	390,696,337	38.6
河 川 費	15,321,449	15,015,575	305,874	2.0
都 市 計 画 費	841,695,250	938,134,526	△ 96,439,276	△ 10.3
住 宅 費	87,355,512	74,841,196	12,514,316	16.7
合 計	2,420,806,693	2,101,463,299	319,343,394	15.2

科目別支出では、除雪事業費の増加などにより、道路橋梁費が3億9,069万6千円(38.6%)の増となっている。

(第9款) 消 防 費 $\left(\frac{2.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区 分 年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
6 年 度	828,320,000	802,986,358	96.9	9,080,000	16,253,642
5 年 度	1,150,890,850	1,131,676,744	98.3	0	19,214,106
差 引 増 減	△ 322,570,850	△ 328,690,386	△ 1.4	9,080,000	△ 2,960,464
増 減 率	△ 28.0	△ 29.0	-	皆増	△ 15.4

支出済額は8億298万6千円で、屈折はしご付き消防ポンプ自動車の購入費、消防緊急通信システム部分更新費の皆減により、前年度に比べ3億2,869万円(29.0%)の減となっている。

翌年度繰越額(繰越明許費)は908万円で、主なものは、【防災基盤整備事業】トイレカー購入費710万円である。

(第10款) 教 育 費 $\left(\frac{7.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
6 年 度	2,039,448,096	1,970,529,249	96.6	0	68,918,847
5 年 度	2,161,191,000	1,939,074,625	89.7	129,005,096	93,111,279
差 引 増 減	△ 121,742,904	31,454,624	6.9	△ 129,005,096	△ 24,192,432
増 減 率	△ 5.6	1.6	-	皆減	△ 26.0

支出済額は19億7,052万9千円で、前年度に比べ3,145万5千円(1.6%)の増となっている。

科 目 別 支 出 状 況

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	345,125,432	345,399,653	△ 274,221	△ 0.1
小 学 校 費	661,521,619	473,830,782	187,690,837	39.6
中 学 校 費	414,570,968	523,787,650	△ 109,216,682	△ 20.9
幼 稚 園 費	33,386,335	36,059,400	△ 2,673,065	△ 7.4
社 会 教 育 費	277,512,965	273,038,441	4,474,524	1.6
保 健 体 育 費	238,411,930	286,958,699	△ 48,546,769	△ 16.9
合 計	1,970,529,249	1,939,074,625	31,454,624	1.6

科目別支出では、五泉東小学校空調設備改修工事、学校給食調理業務委託料の増加などにより、小学校費が1億8,769万1千円(39.6%)の増となっている。一方、川東中学校長寿命化予防改修事業費の減少などにより、中学校費が1億921万7千円(20.9%)の減となっている。

(第11款) 災害復旧費 $\left(\frac{0.1}{100} \right)$

(単位:円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
				繰越明許費	
6 年 度	18,269,800	18,019,271	98.6	0	250,529
5 年 度	22,708,000	15,255,080	67.2	6,854,800	598,120
差 引 増 減	△ 4,438,200	2,764,191	31.4	△ 6,854,800	△ 347,591
増 減 率	△ 19.5	18.1	-	皆減	△ 58.1

令和6年能登半島地震により被災した施設の復旧費である。支出済額は1,801万9千円で、前年度に比べ276万4千円(18.1%)の増となっている。

科目別支出状況

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
教育施設災害復旧費	12,390,571	4,506,265	7,884,306	175.0
公共土木施設災害復旧費	5,628,700	9,330,750	△ 3,702,050	△ 39.7
民生施設災害復旧費	0	1,418,065	△ 1,418,065	皆減
合 計	18,019,271	15,255,080	2,764,191	18.1

科目別支出では、小学校施設災害復旧工事費の増加などにより、教育施設災害復旧費が 788 万 4 千円 (175.0%) の増となっている。

(第12款) 公 債 費 $\left(\frac{21.1}{100} \right)$

(単位: 円・%)

区 分 \ 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	5,757,412,000	5,753,868,003	99.9	3,543,997
5 年 度	4,156,353,000	4,156,350,749	100.0	2,251
差引増減	1,601,059,000	1,597,517,254	△ 0.1	3,541,746
増 減 率	38.5	38.4	-	157,341.0

支出済額は 57 億 5,386 万 8 千円で、前年度に比べ 15 億 9,751 万 7 千円 (38.4%) の増となっている。なお、年度末における市債現在高は 257 億 4,543 万 3 千円で、前年度末に比べ 4,230 万 6 千円 (0.2%) の増となっている。

(第13款) 予 備 費

(単位: 円・%)

区 分 \ 年 度	当初予算額	補正予算額	補正後の 予 算 額	充 用 額	予算現額	不 用 額
6 年 度	50,000,000	0	50,000,000	42,493,000	7,507,000	7,507,000
5 年 度	68,700,000	0	68,700,000	16,098,000	52,602,000	52,602,000
差引増減	△ 18,700,000	0	△ 18,700,000	26,395,000	△ 45,095,000	△ 45,095,000
増 減 率	△ 27.2	-	△ 27.2	164.0	△ 85.7	△ 85.7

3. 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 7,783 万 2 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	5,439,933,000	5,025,837,057	4,864,503,082	89.4	96.8	17,977,586	143,356,389
5 年 度	5,342,248,000	5,424,359,576	5,239,561,015	98.1	96.6	13,454,788	171,343,773
差引増減	97,685,000	△ 398,522,519	△ 375,057,933	△ 8.7	0.2	4,522,798	△ 27,987,384
増 減 率	1.8	△ 7.3	△ 7.2	-	-	33.6	△ 16.3

収入済額は 48 億 6,450 万 3 千円で、調定額に対し 96.8%の収納率である。

不納欠損額は 1,797 万 8 千円で、前年度に比べ 452 万 3 千円(33.6%)の増、収入未済額は 1 億 4,335 万 6 千円で、2,798 万 7 千円(16.3%)の減となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度			5 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	812,357,000	832,633,698	17.1	858,234,685	16.4	△ 25,600,987	△ 3.0
2. 使用料及び手数料	500,000	432,000	0.0	427,200	0.0	4,800	1.1
3. 国 庫 支 出 金	1,998,000	1,998,000	0.0	79,000	0.0	1,919,000	2,429.1
4. 県 支 出 金	4,120,974,000	3,523,392,620	72.5	3,851,650,725	73.5	△ 328,258,105	△ 8.5
5. 財 産 収 入	644,000	492,614	0.0	13,327	0.0	479,287	3,596.4
6. 繰 入 金	407,110,000	405,406,341	8.3	410,502,096	7.8	△ 5,095,755	△ 1.2
7. 繰 越 金	81,622,000	81,622,367	1.7	100,102,756	1.9	△ 18,480,389	△ 18.5
8. 諸 収 入	14,580,000	18,467,442	0.4	17,530,526	0.4	936,916	5.3
9. 分担金及び負担金	148,000	58,000	0.0	1,020,700	0.0	△ 962,700	△ 94.3
合 計	5,439,933,000	4,864,503,082	100.0	5,239,561,015	100.0	△ 375,057,933	△ 7.2

収入済額は、前年度に比べ、合計で 3 億 7,505 万 8 千円(7.2%)の減となっている。

減となった主なものは、県支出金 3 億 2,825 万 8 千円(8.5%)、国民健康保険税 2,560 万 1 千円(3.0%)である。

国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	6年度	823,043,300	794,400,960	96.5	0	28,642,340
	5年度	857,667,600	829,459,511	96.7	0	28,208,089
	差引増減	△ 34,624,300	△ 35,058,551	△ 0.2	0	434,251
滞納繰越分	6年度	170,924,373	38,232,738	22.4	17,977,586	114,714,049
	5年度	185,365,646	28,775,174	15.5	13,454,788	143,135,684
	差引増減	△ 14,441,273	9,457,564	6.9	4,522,798	△ 28,421,635
合計	6年度	993,967,673	832,633,698	83.8	17,977,586	143,356,389
	5年度	1,043,033,246	858,234,685	82.3	13,454,788	171,343,773
	差引増減	△ 49,065,573	△ 25,600,987	1.5	4,522,798	△ 27,987,384

国民健康保険税の収入済額は8億3,263万4千円で、前年度に比べ2,560万1千円(3.0%)の減となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分で96.5%、滞納繰越分では22.4%で、合計83.8%(前年度比1.5ポイントの増)である。

また、収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて1億4,335万6千円で、前年度に比べ2,798万7千円(16.3%)の減となっている。

不納欠損処分適用条項内訳

区分 年度・区分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
6年度	人数(人)	85	16	1	102
	件数(件)	976	202	2	1,180
	税額(円)	15,299,486	2,105,300	572,800	17,977,586
5年度	人数(人)	66	26	0	92
	件数(件)	596	292	0	888
	税額(円)	8,661,535	4,793,253	0	13,454,788
差引増減	人数(人)	19	△ 10	1	10
	件数(件)	380	△ 90	2	292
	税額(円)	6,637,951	△ 2,687,953	572,800	4,522,798
税額増減率(%)		76.6	△ 56.1	皆増	33.6

不納欠損処分は、前年度に比べ292件の増、税額では452万3千円(33.6%)の増となっている。

(注) 地方税法第18条第1項該当(地方税法の法定納期限後5年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第15条の7第4項該当(滞納処分の執行停止後3年を経過したもの)

地方税法第15条の7第5項該当(差し押さえる財産がなく税の納付が不可能なもの)

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不 用 額
6 年 度	5,439,933,000	4,786,670,782	88.0	653,262,218
5 年 度	5,342,248,000	5,157,938,648	96.5	184,309,352
差引増減	97,685,000	△ 371,267,866	△ 8.5	468,952,866
増 減 率	1.8	△ 7.2	-	254.4

支出済額は、前年度に比べ3億7,126万8千円(7.2%)の減となり、予算執行率は88.0%である。
 不用額の主なものは、保険給付費6億1,409万1千円、保健事業費2,437万1千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 年 度	6 年 度			5 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	72,174,000	69,899,922	1.5	63,639,936	1.2	6,259,986	9.8
2. 保 険 給 付 費	4,056,021,000	3,441,930,467	71.9	3,783,134,070	73.4	△ 341,203,603	△ 9.0
3. 国 民 健 康 保 険 事業費納付金	1,061,663,000	1,061,661,949	22.2	1,118,527,108	21.7	△ 56,865,159	△ 5.1
4. 保 健 事 業 費	76,731,000	52,360,272	1.1	52,214,246	1.0	146,026	0.3
5. 基 金 積 立 金	136,067,000	135,915,614	2.8	120,308,327	2.3	15,607,287	13.0
6. 公 債 費	1,000	0	-	0	-	0	-
7. 諸 支 出 金	27,276,000	24,902,558	0.5	20,114,961	0.4	4,787,597	23.8
8. 予 備 費	10,000,000	0	-	0	-	0	-
合 計	5,439,933,000	4,786,670,782	100.0	5,157,938,648	100.0	△ 371,267,866	△ 7.2

款別支出済額では、減となったものは、保険給付費3億4,120万4千円(9.0%)、国民健康保険事業費納付金5,686万5千円(5.1%)で、増となった主なものは、基金積立金1,560万7千円(13.0%)、総務費626万円(9.8%)である。

保 険 給 付 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度 支 出 済 額	5 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	2,953,030,231	3,241,184,477	△ 288,154,246	△ 8.9
一般被保険者療養給付費	2,924,977,000	3,218,248,064	△ 293,271,064	△ 9.1
一般被保険者療養費	16,350,131	15,652,334	697,797	4.5
審 査 支 払 手 数 料	11,703,100	7,284,079	4,419,021	60.7
高 額 療 養 費	481,323,186	533,209,703	△ 51,886,517	△ 9.7
一般被保険者高額療養費	480,992,135	533,029,108	△ 52,036,973	△ 9.8
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	331,051	180,595	150,456	83.3
移 送 費	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	3,477,050	4,489,890	△ 1,012,840	△ 22.6
出 産 育 児 一 時 金	3,476,000	4,488,000	△ 1,012,000	△ 22.5
支 払 手 数 料	1,050	1,890	△ 840	△ 44.4
葬 祭 諸 費	4,100,000	4,250,000	△ 150,000	△ 3.5
傷 病 手 当 諸 費	0	0	0	-
合 計	3,441,930,467	3,783,134,070	△ 341,203,603	△ 9.0

保険給付費の支出済額は、前年度に比べ 3 億 4,120 万 4 千円 (9.0%) の減となっている。

減となった主なものは、療養諸費 2 億 8,815 万 4 千円 (8.9%)、高額療養費 5,188 万 7 千円 (9.7%) である。

被 保 険 者 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 数	増減率(%)
年度平均被保険者数 (人)	8,560	9,153	△ 593	△ 6.5
年度平均加入世帯数 (世帯)	5,888	6,175	△ 287	△ 4.6
被保険者1人当たり保険税 (円)	96,149	93,703	2,446	2.6
1 世 帯 当 たり 保 険 税 (円)	139,783	138,893	890	0.6
被保険者1人当たり保険給付費 (円)	402,094	413,321	△ 11,227	△ 2.7
受 診 件 数 (件)	166,736	177,793	△ 11,057	△ 6.2
被保険者1人当たり受診件数 (件)	19.4	19.4	0	-

前年度に比べ、年度平均被保険者数で 593 人 (6.5%)、受診件数で 11,057 件 (6.2%)、被保険者 1 人当たり保険給付費で 11,227 円 (2.7%) の減となっている。これに対し、被保険者 1 人当たり保険税は 2,446 円 (2.6%) の増となっている。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 9,898 万 8 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	6,325,556,000	6,345,518,127	6,336,778,534	100.2	99.9	1,780,995	6,958,598
5 年 度	6,301,541,000	6,337,717,745	6,329,000,994	100.4	99.9	1,410,590	7,306,161
差引増減	24,015,000	7,800,382	7,777,540	△ 0.2	0	370,405	△ 347,563
増 減 率	0.4	0.1	0.1	-	-	26.3	△ 4.8

収入済額は 63 億 3,677 万 9 千円で、調定額に対し 99.9%の収納率である。

不納欠損額は 178 万 1 千円で、前年度に比べ 37 万円 (26.3%)の増、収入未済額は 695 万 9 千円で、34 万 8 千円 (4.8%)の減となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 年 度	6 年 度			5 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保 険 料	1,226,637,000	1,226,977,064	19.4	1,240,694,683	19.6	△ 13,717,619	△ 1.1
2. 分担金及び負担金	5,264,000	5,140,200	0.1	5,050,567	0.1	89,633	1.8
3. 使用料及び手数料	158,000	133,100	0.0	133,900	0.0	△ 800	△ 0.6
4. 国 庫 支 出 金	1,490,380,000	1,494,439,895	23.5	1,512,239,592	23.9	△ 17,799,697	△ 1.2
5. 支払基金交付金	1,584,588,000	1,584,911,000	25.0	1,564,538,000	24.7	20,373,000	1.3
6. 県 支 出 金	895,675,000	897,611,180	14.2	884,351,801	14.0	13,259,379	1.5
7. 財 産 収 入	555,000	423,782	0.0	12,501	0.0	411,281	3,290.0
8. 繰 入 金	901,032,000	901,032,000	14.2	897,490,000	14.2	3,542,000	0.4
9. 繰 越 金	208,978,000	208,978,377	3.3	211,812,857	3.3	△ 2,834,480	△ 1.3
10. 諸 収 入	12,289,000	17,131,936	0.3	12,677,093	0.2	4,454,843	35.1
合 計	6,325,556,000	6,336,778,534	100.0	6,329,000,994	100.0	7,777,540	0.1

収入済額は、前年度に比べ、合計で 777 万 8 千円 (0.1%)の増となっている。

増となった主なものは、支払基金交付金 2,037 万 3 千円 (1.3%)、県支出金 1,325 万 9 千円 (1.5%)である。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	6年度	1,226,766,871	1,224,392,877	99.8	0	2,373,994
	5年度	1,240,407,125	1,238,565,930	99.9	0	1,841,195
	差引増減	△ 13,640,254	△ 14,173,053	△ 0.1	0	532,799
滞納繰越分	6年度	8,906,886	2,584,187	29.0	1,780,995	4,541,704
	5年度	8,960,409	2,128,753	23.8	1,410,590	5,421,066
	差引増減	△ 53,523	455,434	5.2	370,405	△ 879,362
合計	6年度	1,235,673,757	1,226,977,064	99.3	1,780,995	6,915,698
	5年度	1,249,367,534	1,240,694,683	99.3	1,410,590	7,262,261
	差引増減	△ 13,693,777	△ 13,717,619	0	370,405	△ 346,563

介護保険料の収入済額は12億2,697万7千円で、前年度に比べ1,371万8千円(1.1%)の減となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分で99.8%、滞納繰越分では29.0%で、合計99.3%(前年度同率)である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法第200条第1項(介護保険法の法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が46人、件数で334件となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
6年度	6,325,556,000	6,237,790,106	98.6	87,765,894
5年度	6,301,541,000	6,120,022,617	97.1	181,518,383
差引増減	24,015,000	117,767,489	1.5	△ 93,752,489
増減率	0.4	1.9	-	△ 51.6

支出済額は、前年度に比べ1億1,776万7千円(1.9%)の増となり、予算執行率は98.6%である。不用額の主なものは、保険給付費7,390万円、基金積立金683万9千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度			5 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	96,379,000	94,796,521	1.5	88,637,492	1.5	6,159,029	6.9
2. 保 険 給 付 費	5,761,579,000	5,687,678,650	91.2	5,568,694,288	91.0	118,984,362	2.1
3. 地域支援事業費	245,912,000	241,023,026	3.9	245,999,212	4.0	△ 4,976,186	△ 2.0
4. 基金積立金	80,707,000	73,867,744	1.2	51,461,996	0.8	22,405,748	43.5
5. 公 債 費	1,000	0	-	0	-	0	-
6. 諸 支 出 金	140,466,000	140,424,165	2.2	165,229,629	2.7	△ 24,805,464	△ 15.0
7. 予 備 費	512,000	0	-	0	-	0	-
合 計	6,325,556,000	6,237,790,106	100.0	6,120,022,617	100.0	117,767,489	1.9

款別支出済額では、増となった主なものは、保険給付費 1 億 1,898 万 4 千円 (2.1%)、基金積立金 2,240 万 6 千円 (43.5%) で、減となった主なものは、諸支出金 2,480 万 5 千円 (15.0%) である。

保 険 給 付 費

(単位:円・%)

年 度		6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率
区 分		支出済額	支出済額		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		5,167,120,108	5,050,109,926	117,010,182	2.3
	居宅介護等サービス給付費	1,320,798,365	1,352,275,241	△ 31,476,876	△ 2.3
	地域密着型介護等サービス給付費	1,280,375,376	1,184,916,244	95,459,132	8.1
	施設介護サービス給付費	2,360,382,018	2,302,570,923	57,811,095	2.5
	居宅介護等福祉用具購入費	7,452,673	5,647,145	1,805,528	32.0
	居宅介護等住宅改修費	10,094,355	9,604,280	490,075	5.1
	居宅介護等サービス計画給付費	188,017,321	195,096,093	△ 7,078,772	△ 3.6
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		131,345,316	122,424,002	8,921,314	7.3
	介護予防サービス給付費	68,847,615	60,267,315	8,580,300	14.2
	地域密着型介護予防サービス給付費	35,778,202	36,129,813	△ 351,611	△ 1.0
	介護予防福祉用具購入費	2,306,856	1,606,136	700,720	43.6
	介護予防住宅改修費	5,529,798	6,663,591	△ 1,133,793	△ 17.0
	介護予防サービス計画給付費	18,882,845	17,757,147	1,125,698	6.3
その他諸費(審査支払手数料)		3,444,930	3,490,182	△ 45,252	△ 1.3
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		134,577,489	126,005,777	8,571,712	6.8
高額医療合算介護サービス等費		13,337,894	13,598,897	△ 261,003	△ 1.9
特定入所者介護サービス等費		237,852,913	253,065,504	△ 15,212,591	△ 6.0
	特定入所者介護サービス等費	237,652,775	253,038,134	△ 15,385,359	△ 6.1
	特定入所者介護予防サービス費	200,138	27,370	172,768	631.2
合 計		5,687,678,650	5,568,694,288	118,984,362	2.1

被 保 険 者 等 の 状 況

区 分 \ 年 度	6 年 度	5 年 度	増 減 数	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	17,203	17,313	△ 110	△ 0.6
第1号被保険者のいる世帯数 (世帯)	11,871	11,941	△ 70	△ 0.6
要 介 護 認 定 者 数 (人)	3,183	3,235	△ 52	△ 1.6
認 定 率 (%)	18.52	18.69	△ 0.17	-
受 給 者 数 (人)	2,546	2,583	△ 37	△ 1.4
受 給 率 (%)	79.99	79.85	0.14	-
第1号被保険者1人当たり介護保険料 (円)	71,323	71,663	△ 340	△ 0.5
受給者1人当たり保険給付費 (円)	2,233,966	2,155,902	78,064	3.6
介護認定審査会審査判定件数 (件)	2,544	2,547	△ 3	△ 0.1

前年度に比べ、第 1 号被保険者数で 110 人(0.6%)、要介護認定者数で 52 人(1.6%)、受給者数で 37 人(1.4%)の減となっている。これに対し、受給者 1 人当たり保険給付費は 78,064 円(3.6%)の増となっている。

(3) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 448 万 1 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度			5 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財 産 収 入	139,000	138,870	3.0	138,870	3.0	0	-
2. 繰 越 金	4,455,000	4,455,370	94.8	4,500,753	97.0	△ 45,383	△ 1.0
3. 諸 収 入	2,000	102,798	2.2	0	-	102,798	皆増
合 計	4,596,000	4,697,038	100.0	4,639,623	100.0	57,415	1.2

収入済額は 469 万 7 千円で、前年度に比べ 5 万 7 千円(1.2%)の増となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度			5 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財 産 管 理 費	497,000	216,172	100.0	184,253	100.0	31,919	17.3
2. 予 備 費	4,099,000	0	-	0	-	0	-
合 計	4,596,000	216,172	100.0	184,253	100.0	31,919	17.3

支出済額は 21 万 6 千円で、前年度に比べ 3 万 2 千円(17.3%)の増となっている。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,921 万 4 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
6 年 度	690,219,000	703,825,615	700,656,790	101.5	99.5	433,100	2,735,725
5 年 度	598,946,000	614,046,212	611,454,485	102.1	99.6	852,900	1,738,827
差引増減	91,273,000	89,779,403	89,202,305	△ 0.6	△ 0.1	△ 419,800	996,898
増 減 率	15.2	14.6	14.6	-	-	△ 49.2	57.3

収入済額は 7 億 65 万 7 千円で、調定額に対し 99.5%の収納率である。

不納欠損額は 43 万 3 千円で、前年度に比べ 42 万円 (49.2%)の減、収入未済額は 273 万 6 千円で、99 万 7 千円 (57.3%)の増となっている。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	6 年 度			5 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	459,015,000	470,201,302	67.1	411,278,079	67.2	58,923,223	14.3
2. 使用料及び手数料	80,000	80,400	0.0	83,700	0.0	△ 3,300	△ 3.9
3. 繰 入 金	211,093,000	211,092,823	30.1	184,430,114	30.2	26,662,709	14.5
4. 繰 越 金	16,630,000	16,630,765	2.4	14,548,426	2.4	2,082,339	14.3
5. 諸 収 入	3,401,000	2,651,500	0.4	1,114,166	0.2	1,537,334	138.0
合 計	690,219,000	700,656,790	100.0	611,454,485	100.0	89,202,305	14.6

収入済額は、前年度に比べ、合計で 8,920 万 2 千円 (14.6%)の増となっている。

増となった主なものは、後期高齢者医療保険料 5,892 万 3 千円 (14.3%)、繰入金 2,666 万 3 千円 (14.5%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	6年度	471,344,500	469,536,100	99.6	0	1,808,400
	5年度	411,532,500	410,670,500	99.8	0	862,000
	差引増減	59,812,000	58,865,600	△ 0.2	0	946,400
滞納繰越分	6年度	2,025,627	665,202	32.8	433,100	927,325
	5年度	2,337,306	607,579	26.0	852,900	876,827
	差引増減	△ 311,679	57,623	6.8	△ 419,800	50,498
合計	6年度	473,370,127	470,201,302	99.3	433,100	2,735,725
	5年度	413,869,806	411,278,079	99.4	852,900	1,738,827
	差引増減	59,500,321	58,923,223	△ 0.1	△ 419,800	996,898

後期高齢者医療保険料の収入済額は4億7,020万1千円で、前年度に比べ5,892万3千円(14.3%)の増となっている。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分で99.6%、滞納繰越分では32.8%で、合計99.3%(前年度比0.1ポイントの減)である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が18人、件数で106件となっている。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
6年度	690,219,000	681,442,822	98.7	8,776,178
5年度	598,946,000	594,823,720	99.3	4,122,280
差引増減	91,273,000	86,619,102	△ 0.6	4,653,898
増減率	15.2	14.6	-	112.9

支出済額は、前年度に比べ8,661万9千円(14.6%)の増となり、予算執行率は98.7%である。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金724万円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度			5 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	27,344,000	26,099,232	3.8	18,694,001	3.1	7,405,231	39.6
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	661,643,000	654,403,125	96.0	575,591,193	96.8	78,811,932	13.7
3. 諸 支 出 金	1,230,000	940,465	0.2	538,526	0.1	401,939	74.6
4. 予 備 費	2,000	0	-	0	-	0	-
合 計	690,219,000	681,442,822	100.0	594,823,720	100.0	86,619,102	14.6

款別支出済額では、増となった主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 7,881 万 2 千円 (13.7%)である。

被保険者等の状況

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	増減数	増減率(%)
年 度 平 均 被 保 険 者 数 (人)	9,778	9,494	284	3.0
被保険者1人当たり療養給付費等 (円)	718,432	704,033	14,399	2.0

前年度に比べ、年度平均被保険者数は 284 人 (3.0%)の増、被保険者 1 人当たり療養給付費等は 14,399 円 (2.0%)の増となっている。

4. 財 産

(1) 公有財産

令和6年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

(ア) 不動産

◎ 土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高	増 減 高
		増加高	減少高		
行政財産	1,857,049.43	4,093.61	1,204.52	1,859,938.52	2,889.09
普通財産	2,076,853.44	1,599.95	1,558.73	2,076,894.66	41.22
合 計	3,933,902.87	5,693.56	2,763.25	3,936,833.18	2,930.31

前年度末に比べ、行政財産は 2,889.09 m²の増、普通財産は 41.22 m²の増となっている。

行政財産の増加分 4,093.61 m²のうち主なものは、県からの譲与による桑山川排水機場の取得及び旧村松子育て支援センターから村松適応指導教室への用途決定である。

行政財産の減少分及び普通財産の増加分のうち 1,204.52 m²は、老朽化による三本木住宅及び上戸倉住宅の用途廃止である。

普通財産の減少分 1,558.73 m²は、旧村松子育て支援センターの用途決定及び旧公営住宅の一部払下げである。

◎ 建 物

(単位: m²)

区 分		前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高	増 減 高
			増加高	減少高		
行政財産	木 造	31,018.21	29.25	27.24	31,020.22	2.01
	非木造	163,992.58	651.66	9.12	164,635.12	642.54
	計	195,010.79	680.91	36.36	195,655.34	644.55
普通財産	木 造	801.04	0	9.38	791.66	△ 9.38
	非木造	11,234.54	0	457.11	10,777.43	△ 457.11
	計	12,035.58	0	466.49	11,569.09	△ 466.49
合 計		207,046.37	680.91	502.85	207,224.43	178.06

前年度末に比べ、行政財産は 644.55 m²の増、普通財産は 466.49 m²の減となっている。

普通財産の減少分及び行政財産の増加分のうち 466.49 m²は、旧村松子育て支援センターから村松適応指導教室への用途決定である。

◎ 山 林

面 積 増減なし 令和6年度末現在高 1,637,315 m²
立木推定蓄積量 170 m³減少 令和6年度末現在高 33,426 m³

- (イ) 動産 該当なし
(ウ) 物権 該当なし
(エ) 無体財産権 増減なし 令和6年度末現在高 著作権 2 件
(オ) 有価証券 増減なし 令和6年度末現在高 株券 130 万円
(カ) 出資による権利 令和6年度末現在高 9,116万8千円で、当該年度中で
335万円減少している。
新潟県都市緑花センター出資金 △335万円
(キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品 (取得価格が100万円以上のもの及び車両) (単位:点)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	826	9	12	823	△ 3

令和 6 年度末の現在高は 823 点で、前年度末に比べ 3 点減少している。
車両の入替による増減が主なものである。

(3) 債 権 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
市民税(特別徴収分)	240,042,871	236,488,465	240,042,871	236,488,465
奨 学 金 貸 付 金	144,921,302	16,830,000	25,359,700	136,391,602
合 計	384,964,173	253,318,465	265,402,571	372,880,067

令和 6 年度末の債権現在高は 3 億 7,288 万円である。

市民税(特別徴収分)は、6 年度内で賦課決定した令和 6 年 6 月から令和 7 年 5 月納付分のうち、未調定分(令和 7 年 4 月・5 月納付分)2 億 3,648 万 8 千円が増加高であり、決算年度末現在高である。

奨学金貸付金では、前年度末現在高 1 億 4,492 万 1 千円に対し、年度内貸付金が 1,683 万円(49 人)で、年度内調定額及び減免額 2,536 万円(158 人)を差し引いた 1 億 3,639 万 2 千円が決算年度末現在高である。

(4) 基 金 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
1. 財 政 調 整 基 金	4,373,061,992	606,278,383	480,000,000	4,499,340,375	126,278,383
2. 土 地 開 発 基 金	345,676,444	0	0	345,676,444	0
(土 地 : m ²)	63,542.18	0	0	63,542.18	0
3. 職 員 退 職 手 当 基 金	423,485	322	0	423,807	322
4. 教 育 施 設 整 備 基 金	131,482,324	100,468	0	131,582,792	100,468
5. 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	788,859,462	135,915,614	0	924,775,076	135,915,614
6. 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	4,000,000	0	0	4,000,000	0
7. 社 会 福 祉 基 金	22,545,553	17,225	0	22,562,778	17,225
8. 減 債 基 金	500,337,642	77,596,277	29,853,000	548,080,919	47,743,277
9. ス ポ ー ツ 振 興 基 金	8,217,938	0	0	8,217,938	0
10. 交 通 安 全 対 策 基 金	74,054,977	0	0	74,054,977	0
11. 地 域 福 祉 基 金	105,894,426	80,916	0	105,975,342	80,916
12. 介 護 給 付 費 準 備 基 金	678,631,738	73,867,744	0	752,499,482	73,867,744
13. 地 域 振 興 基 金	458,528,971	112,314	0	458,641,285	112,314
14. 国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	1,000,049	0	0	1,000,049	0
15. 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,000,000	5,700,717	0	6,700,717	5,700,717
合 計 (土地を除く)	7,493,715,001	899,669,980	509,853,000	7,883,531,981	389,816,980

1. 財政調整基金

増加高は、積立金が6億310万円、利子収入が317万8千円で、取崩しによる減少高4億8,000万円は、一般会計への繰入金である。

2. 土地開発基金

増減はない。

土 地 の 運 用 状 況

(単位:m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
公 用 地	63,542.18	0	0	63,542.18	0

3. 職員退職手当基金

増加高は、利子収入322円である。

4. 教育施設整備基金

増加高は、利子収入 10 万円である。

5. 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、積立金 1 億 3,542 万 3 千円、利子収入 49 万 3 千円である。

6. 高額療養費貸付基金

当年度は 400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円である。

7. 社会福祉基金

増加高は、利子収入 1 万 7 千円である。

8. 減債基金

増加高は、積立金 7,721 万 6 千円、利子収入 38 万円で、取崩しによる減少高 2,985 万 3 千円は、一般会計への繰入金（臨時財政対策債償還基金費分）である。

9. スポーツ振興基金

増減はない。

10. 交通安全対策基金

増減はない。

11. 地域福祉基金

増加高は、利子収入 8 万 1 千円である。

12. 介護給付費準備基金

増加高は、積立金 7,344 万 4 千円、利子収入 42 万 4 千円である。

13. 地域振興基金

増加高は、積立金 11 万 2 千円である。

14. 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度は 100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

15. 森林環境譲与税基金

増加高は、積立金 570 万円、利子収入 717 円である。

5. む す び

令和 6 年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

当年度は、コロナ禍からの緩やかな回復基調を維持しつつ、コメ価格の急激な高騰に代表される物価上昇や米国の通商政策等による不透明感がみられる中、物価高騰対応事業の定額減税補足給付金給付事業等、市民への支援の取り組みが継続的に実施された。

○ 一般会計では、歳入歳出差し引き 7 億 3,231 万円(形式収支)の黒字決算となっている。

・歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ 1 億 5,544 万円(3.0%)減少し、50 億 6,509 万円である。また、収納率は 1.4 ポイント上がって 93.2%、不納欠損額は 3,022 万円である。市税のうち、法人市民税、軽自動車税等は増加している一方、個人市民税、固定資産税等は減少している。

市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、引き続き収納率の向上を重要課題として取り組んでいただきたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

・歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費等の義務的経費が 146 億 6,897 万円(構成比 53.9%)、普通建設事業費等の投資的経費が 20 億 132 万円(同 7.3%)、物件費・補助費等のその他経費が 105 億 6,433 万円(同 38.8%)となっており、前年度決算額との対比では、義務的経費 116.5%、投資的経費 92.8%、その他経費 107.1%である。義務的経費の増は、市債償還金元金の増などによるものであり、投資的経費の減は、消防緊急通信システムの更新費用、川東中学校長寿命化予防改修工事費の減などによるものである。

・財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」(3 か年平均)は、当年度は 0.003 ポイント上昇(改善)し 0.427 となった。平成 27 年度以来の上昇だが県平均を下回る状況が続いている。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、概ね 75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。当年度の指数は、3.2 ポイント上昇(悪化)し 91.4%と、悪化が 3 年続き、これは合併後で初めての傾向であるとともに過去 3 番目に高い(悪い)率であり、更なる財政の硬直化を抑制するよう、経常経費の節減に努める必要がある。

また、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は、当年度は 0.7 ポイント上昇して 7.8%となり悪化が 2 年続いている。この比率が 18%以上になると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては普通交付税が措置される等の有利な起債の活用を十分検討するなど将来の償還負担を考慮し、適正な規模の借り入れに留められたい。

○ 特別会計では、国民健康保険特別会計等の 4 会計決算で、歳入歳出差し引き 2 億 51 万円(形式収支)の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の収納率は1.5ポイント上昇し83.8%である。また、1,797万円を不納欠損処分したことにより、収入未済額は1億4,335万円となり、前年度と比較し2,798万円減少したが、引き続き収納率の向上に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

介護保険料の収納率は前年度と同じ99.3%である。また、収入未済額は、前年度に比べ34万円減少し、691万円となっているが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(3) 川東財産区一般会計については既述のとおりである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収納率は0.1ポイント低下し99.3%である。また、収入未済額は、前年度に比べ99万円増加し、273万円となっている。消滅時効が2年と短いことから債権管理を更に適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

我が国の経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあり、賃金と物価が凍りついた四半世紀を経て動き始めた中、金融市場の変動等に一層注意が必要、とされている。

当市においては、人口の減少に伴い市税や普通交付税等の減少が懸念される中、公共施設等総合管理計画に基づき更新・改修に係る費用の平準化を図ることとしているが、扶助費や物件費の増加が見込まれる。また、クリーンセンターあがのがわに係る建設負担金の償還、公債費の増額等、多額の財政需要が集中しており、財政状況は更に厳しさを増すものと思われる。

令和6年度一般会計及び特別会計における実質単年度収支は、1億4,332万円の赤字決算であり、リーマンショックが発端となった世界同時不況が地域経済にも深刻な影響を及ぼしていた平成20年度以来の赤字である。令和6年度は、市民の安全安心な暮らしを守る対策を講ずるため財政調整基金4億8,000万円を繰入しており、令和7年度も財政調整基金繰入金予算措置済であるため、一般会計及び特別会計における実質単年度収支を注視する必要がある。

当市は、限られた財源の中、多様化する市民ニーズや新たな財政需要に応え、必要な施策を第2次総合計画後期基本計画に基づき、スピード感をもって対応してきた。今後とも、目指す将来像「ずっと五泉。～次の一步を、ともに未来へ～」に向け、効果的・効率的に取り組むとともに、健全で持続可能な財政運営に努めることにより、「訪れてよし、住んでよし新潟県一番の五泉市」の実現、未来の五泉市へ絆ぐまちづくりの着実な前進を期待するものである。

6. 決算參考資料

第 1 表	歳入歳出総括表		48
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表		50
第 3 表	一般会計財源別分類表		52
第 4 表	市税収入状況表		54
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表		56
第 6 表	一般会計経費別分類表		58
第 7 表	一般会計性質別分類表		60
第 8 表	市債現在高内訳表		62

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額 ②
一	般 会 計	27,966,962,807	18,331,075	27,948,631,732
特	別 会 計	11,906,635,444	1,517,531,164	10,389,104,280
	国 民 健 康 保 険	4,864,503,082	405,406,341	4,459,096,741
	介 護 保 険	6,336,778,534	901,032,000	5,435,746,534
	川 東 財 産 区	4,697,038	0	4,697,038
	後 期 高 齢 者 医 療	700,656,790	211,092,823	489,563,967
合 計		39,873,598,251	1,535,862,239	38,337,736,012

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

総括表

(単位:円)

歳 出			差 引 額	
総 額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額 ④	総 計 額 ①－③	純 計 額 ②－④
27,234,643,305	1,517,531,164	25,717,112,141	732,319,502	2,231,519,591
11,706,119,882	18,331,075	11,687,788,807	200,515,562	△ 1,298,684,527
4,786,670,782	1,939,110	4,784,731,672	77,832,300	△ 325,634,931
6,237,790,106	15,662,000	6,222,128,106	98,988,428	△ 786,381,572
216,172	0	216,172	4,480,866	4,480,866
681,442,822	729,965	680,712,857	19,213,968	△ 191,148,890
38,940,763,187	1,535,862,239	37,404,900,948	932,835,064	932,835,064

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	5,065,094,190	5,220,538,731	5,285,595,354
	2. 地 方 譲 与 税	237,539,000	231,118,000	228,847,000
	3. 利 子 割 交 付 金	1,803,000	1,164,000	1,634,000
	4. 配 当 割 交 付 金	39,176,000	26,726,000	23,624,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	48,507,000	28,731,000	16,450,000
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	94,729,000	88,532,000	90,920,000
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,581,000	1,162,846,000	1,178,928,000
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	24,105,000	17,351,000	15,545,000
	9. 地 方 特 例 交 付 金	250,536,000	59,036,000	46,980,000
	10. 地 方 交 付 税	8,030,413,000	7,848,350,000	7,903,945,000
	11. 交通安全対策特別交付金	3,981,000	4,165,000	4,624,000
	12. 分担金及び負担金	107,651,260	108,863,318	106,255,070
	13. 使用料及び手数料	137,590,169	133,925,729	131,840,123
	14. 国 庫 支 出 金	3,144,967,840	3,444,480,525	3,879,513,116
	15. 県 支 出 金	1,689,784,337	1,574,045,450	1,844,136,003
	16. 財 産 収 入	27,615,969	22,777,467	59,192,862
	17. 寄 附 金	187,553,775	134,124,354	123,738,996
	18. 繰 入 金	528,184,075	233,363,761	34,351,373
	19. 繰 越 金	907,312,229	1,136,163,057	1,013,272,638
	20. 諸 収 入	488,922,759	498,261,080	464,255,567
	21. 市 債	5,748,915,000	3,541,010,000	3,024,291,000
	22. 自動車取得税交付金	1,204	1,948,000	128,000
	計	27,966,962,807	25,517,520,472	25,478,067,102
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,864,503,082	5,239,561,015	5,120,991,806
	介護保険特別会計	6,336,778,534	6,329,000,994	6,261,005,892
	川東財産区一般会計	4,697,038	4,639,623	4,683,708
	後期高齢者医療特別会計	700,656,790	611,454,485	581,204,943
	計	11,906,635,444	12,184,656,117	11,967,886,349
合 計		39,873,598,251	37,702,176,589	37,445,953,451

(注) すう勢比率は4年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
95.8	98.8	18.1	20.5	20.7	100.5	100.2	100.9	93.2	91.8	91.7
103.8	101.0	0.8	0.9	0.9	102.3	98.4	95.1	100.0	100.0	100.0
110.3	71.2	0.0	0.0	0.0	127.2	98.0	54.5	100.0	100.0	100.0
165.8	113.1	0.2	0.1	0.1	138.9	110.5	121.1	100.0	100.0	100.0
294.9	174.7	0.2	0.1	0.1	179.7	136.8	92.9	100.0	100.0	100.0
104.2	97.4	0.3	0.4	0.4	100.4	101.0	98.4	100.0	100.0	100.0
102.0	98.6	4.3	4.5	4.6	101.7	100.2	102.9	100.0	100.0	100.0
155.1	111.6	0.1	0.1	0.1	92.1	89.4	77.7	100.0	100.0	100.0
533.3	125.7	0.9	0.2	0.2	100.0	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0
101.6	99.3	28.7	30.8	31.0	100.1	100.0	102.5	100.0	100.0	100.0
86.1	90.1	0.0	0.0	0.0	92.2	85.4	86.9	100.0	100.0	100.0
101.3	102.5	0.4	0.4	0.4	95.6	99.6	99.9	94.9	95.1	94.8
104.4	101.6	0.5	0.5	0.5	91.8	99.3	98.8	93.2	93.1	93.3
81.1	88.8	11.2	13.5	15.2	90.7	89.9	92.5	93.0	94.9	96.7
91.6	85.4	6.1	6.2	7.2	96.8	96.7	83.4	97.6	97.1	100.0
46.7	38.5	0.1	0.1	0.2	101.5	108.7	100.7	89.0	87.6	95.0
151.6	108.4	0.7	0.5	0.5	103.3	87.2	91.6	100.0	100.0	100.0
1,537.6	679.3	1.9	0.9	0.2	99.5	48.3	99.9	100.0	100.0	100.0
89.5	112.1	3.2	4.4	4.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
105.3	107.3	1.7	2.0	1.8	71.4	82.7	71.6	96.8	96.8	96.7
190.1	117.1	20.6	13.9	11.9	97.1	86.1	84.6	98.3	95.1	88.5
0.9	1,521.9	0.0	0.0	0.0	-	662.6	-	100.0	100.0	100.0
109.8	100.2	100.0	100.0	100.0	97.7	94.9	95.6	97.3	96.5	96.1
95.0	102.3				89.4	98.1	99.6	96.8	96.6	96.2
101.2	101.1				100.2	100.4	100.2	99.9	99.9	99.8
100.3	99.1				102.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
120.6	105.2				101.5	102.1	101.6	99.5	99.6	99.6
99.5	101.8				95.6	99.5	100.0	98.6	98.4	98.2
106.5	100.7				97.0	96.3	97.0	97.7	97.1	96.8

第 3 表

一 般 会 計 財

区 分 財 源 別		6 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
自 主 財 源	市 税	5,065,094,190	18.1	111,872
	分 担 金 及 び 負 担 金	107,651,260	0.4	2,378
	使 用 料 及 び 手 数 料	137,590,169	0.5	3,039
	財 産 収 入	27,615,969	0.1	610
	寄 附 金	187,553,775	0.7	4,142
	繰 入 金	528,184,075	1.9	11,666
	繰 越 金	907,312,229	3.2	20,040
	諸 収 入	488,922,759	1.7	10,799
	計	7,449,924,426	26.6	164,545
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	237,539,000	0.8	5,246
	利 子 割 交 付 金	1,803,000	0.0	40
	配 当 割 交 付 金	39,176,000	0.2	865
	株式等譲渡所得割交付金	48,507,000	0.2	1,071
	法 人 事 業 税 交 付 金	94,729,000	0.3	2,092
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,581,000	4.3	26,561
	環 境 性 能 割 交 付 金	24,105,000	0.1	532
	地 方 特 例 交 付 金	250,536,000	0.9	5,534
	地 方 交 付 税	8,030,413,000	28.7	177,366
	交通安全対策特別交付金	3,981,000	0.0	88
	国 庫 支 出 金	3,144,967,840	11.2	69,462
	県 支 出 金	1,689,784,337	6.1	37,322
	市 債	5,748,915,000	20.6	126,975
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,204	0.0	0
	計	20,517,038,381	73.4	453,155
合 計		27,966,962,807	100.0	617,700

(注) 6年度末 : 人口 45,276人 (令和7年3月31日)

源 別 分 類 表

(単位:円・%)

6 年 度	5 年 度		
前 年 度 決 算 額 と の 対 比	収 入 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額
97.0	5,220,538,731	20.5	113,165
98.9	108,863,318	0.4	2,360
102.7	133,925,729	0.5	2,903
121.2	22,777,467	0.1	494
139.8	134,124,354	0.5	2,907
226.3	233,363,761	0.9	5,059
79.9	1,136,163,057	4.4	24,629
98.1	498,261,080	2.0	10,801
99.5	7,488,017,497	29.3	162,317
102.8	231,118,000	0.9	5,010
154.9	1,164,000	0.0	25
146.6	26,726,000	0.1	579
168.8	28,731,000	0.1	623
107.0	88,532,000	0.4	1,919
103.4	1,162,846,000	4.5	25,207
138.9	17,351,000	0.1	376
424.4	59,036,000	0.2	1,280
102.3	7,848,350,000	30.8	170,128
95.6	4,165,000	0.0	90
91.3	3,444,480,525	13.5	74,666
107.4	1,574,045,450	6.2	34,120
162.4	3,541,010,000	13.9	76,758
0.1	1,948,000	0.0	42
113.8	18,029,502,975	70.7	390,824
109.6	25,517,520,472	100.0	553,141

5年度末 : 人口 46,132人 (令和6年3月31日)

第 4 表

市 税 収 入

区 分 科目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	1,950,211,000	2,055,978,017	1,961,536,441	18,280,337	1,979,816,778
個 人	1,684,381,000	1,771,797,963	1,682,179,241	16,996,952	1,699,176,193
法 人	265,830,000	284,180,054	279,357,200	1,283,385	280,640,585
固 定 資 産 税	2,383,807,000	2,629,529,696	2,356,143,536	23,264,073	2,379,407,609
固定資産税	2,356,592,000	2,602,314,396	2,328,928,236	23,264,073	2,352,192,309
国有資産等所在 市町村交付金	27,215,000	27,215,300	27,215,300	－	27,215,300
軽 自 動 車 税	212,179,000	221,441,500	210,256,700	1,995,045	212,251,745
環境性能割	10,534,000	10,709,900	10,709,900	－	10,709,900
種 別 割	201,645,000	210,731,600	199,546,800	1,995,045	201,541,845
市 た ば こ 税	336,585,000	335,008,935	335,008,935	－	335,008,935
特別土地保有税	100,000	19,999,400	－	0	0
鉱 産 税	2,353,000	2,386,800	2,386,800	－	2,386,800
入 湯 税	23,897,000	24,719,250	24,719,250	－	24,719,250
都 市 計 画 税	131,778,000	145,534,882	130,193,512	1,309,561	131,503,073
合 計	5,040,910,000	5,434,598,480	5,020,245,174	44,849,016	5,065,094,190

状 況 表

(単位:円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
39.1	101.5	96.3	6,784,216	23,912,780	45,464,243	69,377,023
33.6	100.9	95.9	6,126,916	23,562,780	42,932,074	66,494,854
5.5	105.6	98.8	657,300	350,000	2,532,169	2,882,169
47.0	99.8	90.5	21,202,421	36,938,564	191,981,102	228,919,666
46.5	99.8	90.4	21,202,421	36,938,564	191,981,102	228,919,666
0.5	100.0	100.0	0	0	－	0
4.2	100.0	95.9	1,079,500	2,281,400	5,828,855	8,110,255
0.2	101.7	100.0	0	0	－	0
4.0	99.9	95.6	1,079,500	2,281,400	5,828,855	8,110,255
6.6	99.5	100.0	0	0	－	0
－	－	－	0	－	19,999,400	19,999,400
0.0	101.4	100.0	0	0	－	0
0.5	103.4	100.0	0	0	－	0
2.6	99.8	90.4	1,157,733	2,063,588	10,810,488	12,874,076
100.0	100.5	93.2	30,223,870	65,196,332	274,084,088	339,280,420

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会 計 別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	182,785,007	177,455,196	172,589,322
	2. 総 務 費	2,750,985,745	2,598,493,322	2,721,958,232
	3. 民 生 費	8,606,922,132	8,334,701,749	7,965,989,334
	4. 衛 生 費	3,154,104,205	2,339,534,660	2,215,180,676
	5. 労 働 費	15,156,923	14,430,520	15,993,358
	6. 農 林 水 産 業 費	930,061,296	952,691,218	895,185,847
	7. 商 工 費	628,418,423	849,081,081	1,193,730,631
	8. 土 木 費	2,420,806,693	2,101,463,299	2,225,218,462
	9. 消 防 費	802,986,358	1,131,676,744	770,152,787
	10. 教 育 費	1,970,529,249	1,939,074,625	1,783,149,741
	11. 災 害 復 旧 費	18,019,271	15,255,080	0
	12. 公 債 費	5,753,868,003	4,156,350,749	4,382,755,655
	13. 予 備 費	0	0	0
	計	27,234,643,305	24,610,208,243	24,341,904,045
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,786,670,782	5,157,938,648	5,020,889,050
	介護保険特別会計	6,237,790,106	6,120,022,617	6,049,193,035
	川東財産区一般会計	216,172	184,253	182,955
	後期高齢者医療特別会計	681,442,822	594,823,720	566,656,517
	計	11,706,119,882	11,872,969,238	11,636,921,557
合 計		38,940,763,187	36,483,177,481	35,978,825,602

(注) すう勢比率は4年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合		
6年度	5年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
105.9	102.8	0.7	0.7	0.7	98.7	98.2	98.3
101.1	95.5	10.1	10.6	11.2	96.6	93.0	91.3
108.0	104.6	31.6	33.9	32.7	94.3	95.4	95.8
142.4	105.6	11.6	9.5	9.1	95.9	75.9	91.6
94.8	90.2	0.1	0.0	0.1	99.1	98.9	98.8
103.9	106.4	3.4	3.9	3.7	87.0	85.5	87.7
52.6	71.1	2.3	3.4	4.9	77.4	77.7	63.7
108.8	94.4	8.9	8.5	9.1	91.7	90.3	96.3
104.3	146.9	2.9	4.6	3.2	96.9	98.3	82.3
110.5	108.7	7.2	7.9	7.3	96.6	89.7	82.3
皆増	皆増	0.1	0.1	－	98.6	67.2	－
131.3	94.8	21.1	16.9	18.0	99.9	100.0	100.0
－	－	－	－	－	－	－	－
111.9	101.1	100.0	100.0	100.0	95.1	91.5	91.3
95.3	102.7				88.0	96.5	97.7
103.1	101.2				98.6	97.1	96.8
118.2	100.7				4.7	4.0	3.9
120.3	105.0				98.7	99.3	99.1
100.6	102.0				93.9	96.9	97.2
108.2	101.4				94.7	93.2	93.2

第 6 表

一 般 会 計 経

区 分 経 費 別		6 年 度			
		支 出 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額	前 年 度 決 算 額 と の 対 比
管 理 的 経 費	議 会 費	182,785,007	0.7	4,037	103.0
	総 務 費	2,750,985,745	10.1	60,760	105.9
	計	2,933,770,752	10.8	64,797	105.7
行 政 的 経 費	農 林 水 産 業 費	930,061,296	3.4	20,542	97.6
	商 工 費	628,418,423	2.3	13,880	74.0
	土 木 費	2,420,806,693	8.9	53,468	115.2
	民 生 費	8,606,922,132	31.6	190,099	103.3
	衛 生 費	3,154,104,205	11.6	69,664	134.8
	労 働 費	15,156,923	0.1	335	105.0
	教 育 費	1,970,529,249	7.2	43,523	101.6
	消 防 費	802,986,358	2.9	17,735	71.0
	災 害 復 旧 費	18,019,271	0.1	398	118.1
	計	18,547,004,550	68.1	409,643	104.9
金 融 的 経 費	公 債 費	5,753,868,003	21.1	127,084	138.4
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前年度繰上充用費	-	-	-	-
	計	5,753,868,003	21.1	127,084	138.4
合 計		27,234,643,305	100.0	601,525	110.7

(注)6年度末：人口 45,276人（令和7年3月31日）

費 別 分 類 表

(単位:円・%)

5 年 度			分 類 説 明
支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額	
177,455,196	0.7	3,847	管理的経費
2,598,493,322	10.6	56,327	
2,775,948,518	11.3	60,174	
952,691,218	3.9	20,651	産業基盤整備、公共施設等市の発展を 図るための経費
849,081,081	3.4	18,405	
2,101,463,299	8.5	45,553	
8,334,701,749	33.9	180,671	社会保障、保健衛生、教育文化等に要 した経費
2,339,534,660	9.5	50,714	
14,430,520	0.0	313	
1,939,074,625	7.9	42,033	
1,131,676,744	4.6	24,531	救急、消防、防災に要した経費
15,255,080	0.1	331	自然災害により被災した施設の復旧に 要した経費
17,677,908,976	71.8	383,203	
4,156,350,749	16.9	90,097	金銭の流通に要した経費
—	—	—	
—	—	—	
4,156,350,749	16.9	90,097	
24,610,208,243	100.0	533,474	

5年度末 : 人口 46,132人 (令和6年3月31日)

第 7 表

一 般 会 計 性

区 分 性 質 別		6 年 度		
		支 出 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
義 務 的 経 費	人 件 費	4,412,260 ^{千円}	16.2 %	97,453 ^円
	扶 助 費	4,502,851	16.6	99,453
	公 債 費	5,753,868	21.1	127,084
	計	14,668,979	53.9	323,990
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,983,307	7.2	43,805
	補 助 事 業	775,908	2.8	17,137
	単 独 事 業	1,119,775	4.1	24,732
	国 営 事 業 負 担 金	1,843	0.0	41
	県 営 事 業 負 担 金	77,415	0.3	1,710
	同 級 他 団 体 負 担 金	8,366	0.0	185
	災 害 復 旧 事 業 費	18,019	0.1	398
	計	2,001,326	7.3	44,203
そ の 他 経 費	物 件 費	2,979,320	10.9	65,804
	維 持 補 修 費	613,755	2.3	13,556
	補 助 費 等	3,746,918	13.8	82,757
	一 部 事 務 組 合 分	2,050,366	7.5	45,286
	貸 付 金	227,006	0.8	5,014
	投 資 及 び 出 資 金	362,369	1.3	8,004
	積 立 金	489,887	1.8	10,820
	繰 出 金	2,145,084	7.9	47,378
	計	10,564,339	38.8	233,332
合 計		27,234,644	100.0	601,525

(注) 6年度末 : 人口 45,276人 (令和7年3月31日)

質 別 分 類 表

6 年 度	5 年 度		
前 年 度 決 算 額 と の 対 比	支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 た り 金 額
110.9 %	3,977,376 ^{千円}	16.1 %	86,217 ^円
101.1	4,454,848	18.1	96,567
138.4	4,156,351	16.9	90,097
116.5	12,588,575	51.1	272,882
92.6	2,141,310	8.7	46,417
109.7	707,292	2.9	15,332
84.4	1,327,292	5.4	28,772
皆増	—	—	—
78.4	98,716	0.4	2,140
104.4	8,010	0.0	174
118.1	15,255	0.1	331
92.8	2,156,565	8.8	46,748
101.6	2,933,244	11.9	63,584
151.7	404,539	1.6	8,769
120.4	3,111,286	12.6	67,443
170.4	1,203,493	4.9	26,088
102.8	220,791	0.9	4,786
71.1	509,956	2.1	11,054
84.3	580,822	2.4	12,590
101.9	2,104,430	8.6	45,618
107.1	9,865,068	40.1	213,844
110.7	24,610,208	100.0	533,474

5年度末 ： 人口 46,132人 （令和6年3月31日）

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	5年度末 現在高	6 年 度 中 増 減 額		6年度末 現在高
		借入額	償還額	
1. 公 共 事 業 等 債	927,682	119,200	76,332	970,550
2. 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	283,600	25,500	6,798	302,302
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	336,718	-	11,195	325,523
4. 災 害 復 旧 事 業 債	11,988	8,800	1,230	19,558
単 独	9,950	6,300	774	15,476
補 助	2,038	2,500	456	4,082
5. （旧）緊急防災・減災事業債	9,448	-	5,348	4,100
6. 全 国 防 災 事 業 債	12,720	-	6,360	6,360
7. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,551,342	129,700	228,050	1,452,992
学校教育施設等整備事業債	921,470	76,100	136,235	861,335
社会福祉施設整備事業債	112,230	-	8,010	104,220
一般補助施設整備等事業債	357,428	-	63,145	294,283
施設整備事業債（一般財源化分）	160,214	53,600	20,660	193,154
8. 一 般 単 独 事 業 債	13,028,238	605,300	1,205,892	12,427,646
うち地方道路等整備事業債	856,044	29,900	130,835	755,109
うち合併特例事業債	7,962,144	-	741,403	7,220,741
9. 辺 地 対 策 事 業 債	131,958	62,400	20,561	173,797
10. 過 疎 対 策 事 業 債	1,433,884	1,408,600	14,006	2,828,478
11. 財 源 対 策 債	221,074	56,000	16,052	261,022
12. 減 収 補 填 債	47,297	-	2,781	44,516
13. 減 税 補 填 債	17,297	-	9,126	8,171
14. 臨 時 財 政 対 策 債	7,597,131	39,905	767,631	6,869,405
15. 県 貸 付 金	92,750	25,000	66,737	51,013
合 計	25,703,127	2,480,405	2,438,099	25,745,433

